

令和2年度

大津町 一般会計・特別会計等
補正予算の概要
(3月補正)

補正予算の概要

議案第3号 令和2年度 大津町一般会計補正予算（第10号）

議会事務局

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 議会費 P 38～39	1 報酬	△ 498	議員報酬 議員数減に伴う減額
	8 旅費	△ 2,477	費用弁償 △2,066千円 執行見込による減額 特別旅費 △411千円 執行見込による減額
	9 交際費	△ 150	議長交際費 執行見込による減額
	10 需用費	△ 62	食糧費 執行見込による減額
	12 委託料	△ 89	行政バス運転業務委託 執行見込による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 39	車等借上料 執行見込による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 98	1. 研修負担金 △78千円 執行見込による減額 3. 各種負担金 △20千円 執行見込による減額
2 . 6 . 1 監査委員費 P 53～54	1 報酬	△ 397	監査委員報酬 執行見込による減額
	8 旅費	△ 311	費用弁償 △246千円 執行見込による減額 特別旅費 △65千円 執行見込による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 6	2. 研修負担金 執行見込による減額
2 . 7 . 1 固定資産評価審査委員会費 P 54	1 報酬	△ 90	固定資産評価審査委員会委員報酬 執行見込による減額
	3 職員手当等	△ 50	時間外勤務手当 執行見込による減額
	8 旅費	△ 47	費用弁償 執行見込による減額
	10 需用費	△ 12	消耗品費 執行見込による減額

	11 役務費	△ 1	固定資産評価調査及び訴訟手数料 執行見込による減額
	13 使用料及び賃 借料	△ 4	駐車場使用料 執行見込による減額

会計課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 31	1 利子及び配当 金	△ 131	預金利子の確定見込みに伴う額の減額 財政調整基金 △185千円 預金利子の確定に伴う額の増額 庁舎建設基金 54千円

総務部 総務課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 1 総務費負担金 P 19	1 総務費負担金	1,100	町からの派遣職員に係る派遣先(熊本県及び菊池広域連合、菊池環境保全組合、後期高齢者広域連合、熊本県市町村振興協会)からの人件費負担金の確定見込による補正
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 24	1 総務費補助金	△ 1,865	地方創生推進交付金関連事業縮小に伴う減額(1/2補助) 総務課分: △1,000千円(スポーツチャンバラ、動画制作事業減) 商業観光課分: △865千円(スポーツコミッション事業減)
21 . 4 . 2 雑入 P 34	1 雑入	△ 80	市町村振興協会等研修助成金 研修受講実績による減額 △80千円
22 . 1 . 3 消防債 P 36	1 消防債	△ 3,300	緊急防災・減災事業債 実績見込みによる減額 (消防倉庫) △100千円 (消防設備) △3,200千円

総務部 総務課		歳出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般管理費 P 39~40	1 報酬	△ 5,549	会計年度任用職員(障害者雇用、欠員補充等)の任用期間の縮減に伴う実績見込みによる減額
	2 給料他	△ 62,467	給料及び各種手当、共済費等の支給額の確定見込みに伴う減額補正。(常勤職員・一般会計全般)
	3 職員手当等	△ 1,137	期末手当 会計年度任用職員の期末手当の支給実績による減額
	8 旅費	△ 281	費用弁償 会計年度任用職員の費用弁償(交通費相当分)の支給実績見込みによる減額
	11 役務費	△ 214	コミュニティ傷害保険契約 実績による減額
	12 委託料	△ 50	公文書移設等業務委託契約 実績による減額
	13 使用料及び賃 借料	△ 396	例規集ソフト使用料 実績による減額
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 600	負担金 2. 熊本県職員派遣負担金 熊本県からの派遣職員の人件費確定見込みによる減額

2 . 1 . 2 人事秘書費 P 40～41	7 報償費	△ 670	各種表彰記念品等 自治功労表彰等の実績による減額 △70千円 講師謝礼 新型コロナウイルス感染症の影響により職員研修を中止した ことによる減額 △600千円
	8 旅費	△ 2,015	費用弁償 新型コロナウイルス感染症の影響により職員研修を中止した ことによる減額 △200千円 普通旅費 熊本県市町村振興協会への派遣に伴う赴任旅費等の実績見 込みによる減額 △114千円 特別旅費 研修等の参加実績見込みによる減額 △1,701千円
	12 委託料	△ 166	職員実務研修委託 研修実績による減額
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 252	負担金 4. 各種事務研修負担金 研修等の参加実績見込みによる減額
2 . 1 . 8 交通安全対策費 P 43	8 旅費	△ 46	特別旅費 実績見込みによる減額 新型コロナウイルス感染症の影響により研修等を中止したため
	10 需用費	△ 20	修繕料 子ども自転車大会が新型コロナウイルス感染症の影響により中 止となったことによる減額
	12 委託料	△ 62	行政バス運転業務委託 新型コロナウイルス感染症の影響により行事等が中止となったた め
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 333	安全運転管理者講習会費 △27千円 新型コロナウイルス感染症の影響により講習会が中止となったた め 交通指導隊補助金 △306千円 新型コロナウイルス感染症の影響により研修等を中止したため
2 . 1 . 11 地域づくり推進費 P 45～46	3 職員手当等	△ 1,000	地区担当職員活動実績見込みによる減額
	7 報償費	△ 40	まちづくり懇談会中止に伴う謝礼減額
	8 旅費	△ 73	特別旅費 広報担当者研修未実施による減額
	14 工事請負費	△ 950	ゾロ像設置事業の次年度延期に伴う監視カメラ設置工事及びベ ンチ移設工事費の減額
	19 負担金、補助及 び交付金	△ 5,334	負担金 4. 研修未実施に伴う負担金減額 △11千円 補助金 1. 地域づくり活動支援事業の実施実績による補助金減額 (新型コロナによる実施地区減 31地区→22地区) △923千円 3. まちづくり担い手育成事業実績による補助金減額 (新型コロナによる実施地区減 7地区→1地区) △2,400千円 4. 地方創生・肥後大津駅周辺地域活性化事業縮小に伴う補助 金減額(スポーツチャンバラ関連事業中止) △2,000千円

2 . 1 . 12 諸費 P 46	18 負担金、補助及 び交付金	△ 1,010	補助金 5. 区長会助成金 新型コロナウイルス感染症の影響により研修を中止したため
2 . 1 . 17 国際交流事業費 P 46～47	3 職員手当等	△ 475	国際交流員期末手当の実績による減額
	7 報償費	△ 70	通訳謝礼不要による減額
	8 旅費	△ 319	費用弁償 CIR交通費相当分不要に伴う減額 △32千円 国際交流員旅費不要に伴う減額 △5千円 特別旅費 ヘイスティング訪問団来町中止による減額 △83千円 国際交流員招致・帰国費用実績による減額 △199千円
	10 需用費	△ 14	印刷製本費 ヘイスティング訪問団デジタルプリント不要による減額
	11 役務費	△ 86	通信運搬費 国際電話料不要による減額 △5千円 国際交流員傷害保険料他 国際交流員傷害保険料実績に伴う減額 △81千円
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 500	補助金 2. 姉妹都市交流事業中止による減額
2 . 4 . 1 選挙管理委員会費 P 52	8 旅費	△ 435	費用弁償 △348千円 特別旅費 △87千円 新型コロナウイルス感染症の影響により研修を中止したため
	10 需用費	△ 6	食糧費 新型コロナウイルス感染症の影響により研修を中止したため
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 68	12 委託料	△ 27	仮設住宅連絡員委託料 実績による減額
9 . 1 . 2 非常備消防費 P 94	1 報酬	△ 140	団員報酬 実績による減額
	7 報償費	△ 617	表彰記念品他 新型コロナウイルス感染症の影響により操法大会等の行事が中止となったため
	8 旅費	△ 238	特別旅費 新型コロナウイルス感染症の影響により研修等を中止したため
	10 需要費	△ 740	消耗品費 △600千円 入札残及び操法大会等の行事が中止となったため 食糧費 △140千円 新型コロナウイルス感染症の影響により消防団行事が中止となったため
	12 委託料	△ 103	バス運転業務委託 新型コロナウイルス感染症の影響により消防団行事が中止となったため
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 2,132	消防学校入校負担金 △182千円 操法大会補助金 △1,950千円 新型コロナウイルス感染症の影響により消防団行事が中止となったため

9 . 1 . 3 消防施設費 P 94～95	11 役務費	△ 528	通信運搬費 △528千円 実績見込みによる減額
	12 委託料	△ 1,235	防災行政無線等保守点検委託 △1,100千円 消防倉庫設計業務委託 △135千円 入札残による減額
	14 工事請負費	△ 68	防災行政無線蓄電池交換工事 △1,100千円 外牧区防火水槽解体撤去工事 △2千円 入札残による減額
	17 備品購入費	△ 3,039	小型ポンプ1台 △569千円 積載車2台 △870千円 移動系防災無線購入 △1,600千円 入札残による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,040	消防団詰所等整備補助金 △2,040千円 県道拡幅により大津町消防団第2分団森班の移転に伴う詰所整備補助金は県からの補償費の範囲内において移設が可能となったため減額
9 . 1 . 4 水防費 P 95	10 需要費	△ 2,000	消耗品費 △2,000千円 入札残による減額
9 . 1 . 5 災害対策費 P 95～96	1 報酬	△ 86	報酬 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 51	費用弁償 執行見込みによる減額
	10 需用費	△ 800	消耗品費 入札残による減額
	12 委託料	△ 38	行政バス運転業務委託 実績見込みによる減額 新型コロナウイルス感染症の影響により研修等が中止となったため
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,260	地域防災力活動支援補助金 △2,000千円 執行見込による減額(現在39件過去5年間の平均50件) 大津町防災指導員活動補助金 △260千円 新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた研修費分を減額したため
9 . 1 . 8 熊本地震関係費 P 96	7 報償費	△ 85	講師謝礼等 新型コロナウイルス感染症の影響により復興シンポジウムを中止したため
	8 旅費	△ 18	費用弁償 新型コロナウイルス感染症の影響により復興シンポジウムを中止したため

総務部 総合政策課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 4 . 2 P 34	1 雑入	△ 28	ホームページバナー広告料 歳入見込みによる減

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 6 企画費 P 42	12 委託料	△ 330	振興総合計画進行管理業務委託 執行見込みによる減額

	14 工事請負費	△ 1,548	岩戸の里看板等改修工事 実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 250	阿蘇くまもと空港国際線振興協議会負担金 △50千円 新型コロナウイルスの影響により負担金免除のため減額 結婚チャレンジ補助金 △200千円 新型コロナウイルスの影響により事業未実施のため減額
2 . 1 . 7 電子計算費 P 42～43	1 報酬	△250	会計年度任用職員報酬 執行見込みによる減額
	8 旅費	△111	費用弁償 △102千円 通勤手当の実績による減額 特別旅費 △ 9千円 新型コロナウイルスの影響によるオンライン研修等による減額
	12 委託料	△3,813	社会保障・税番号制度システム整備委託 △2,990千円 ファイアウォール等機器の更新計画変更による減額 情報化機器保守委託 △543千円 実績による減額 ホームページ改修業務委託 △280千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△2,590	基本ソフト使用料 △2,200千円 実績による減額 令和2年度事務用パソコン借上料 △390千円 実績による減額
	18 補助金、補助及び交付金	△20	負担金 △20千円 新型コロナウイルスの影響による研修の中止のため
2 . 1 . 12 諸費 P 46	18 負担金、補助及び交付金	△ 7,145	空港ライナー負担金 △145千円 新型コロナウイルスの影響により負担金減額 乗合タクシー運行費補助金 △7,000千円 執行見込みによる減額
2 . 1 . 14 行財政改革費 P 46	13 使用料及び賃借料	△ 732	AI会議録作成システム使用料 △732千円 実績による減額
2 . 5 . 1 統計調査総務費 P 52～53	1 報酬	△ 29	会計年度任用職員報酬 執行見込みによる減額

総務部 庁舎建設推進課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
22 . 1 . 1 総務債 P 35	1 総務債	△ 2,800	新庁舎建設事業変更に伴う財源組換 災害復旧事業債 △2,800千円

総務部 庁舎建設推進課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 19 庁舎建設事業費 P 47～48	1 報酬	△ 137	【新庁舎建設検討委員会(外部)】 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 182	【時間外勤務手当】 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 210	【費用弁償】△81 執行見込みによる減額 【特別旅費】△129 執行見込みによる減額

総務部 財政課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 地方揮発油譲与税 P 18	1 地方揮発油譲与税	△ 3,095	譲与税の実績見込みに伴う減額 見込額: 26,905千円ー予算額30,000千円
2 . 3 . 1 航空機燃料譲与税 P 18	1 航空機燃料譲与税	△ 1,628	譲与税の実績見込みに伴う減額 見込額: 1,372千円ー予算額3,000千円
8 . 1 . 1 地方消費税交付金 P 18	1 地方消費税交付金	△ 36,231	交付金の実績見込みに伴う減額 見込額: 773,769千円ー予算額810,000千円
10 . 1 . 1 地方特例交付金 P 19	1 地方特例交付金	21,879	交付金の額の確定に伴う増額 確定額: 51,879千円ー予算額: 30,000千円
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 26	2 熊本地震復興基金交付金	18,691	執行見込による補正 被災宅地復旧支援事業 21,687千円 応急仮設住宅維持管理費用支援事業 △151千円 住宅耐震化支援事業(戸建木造住宅) △3,766千円 被災者見守り対策強化事業 △28千円 消防団詰所等再建支援事業 2,883千円 公営住宅入居助成事業 △300千円 熊本地震復興観光拠点整備推進事業 △1,625千円 住まい再建継続利用支援事業 △9千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 31	1 土地建物売払収入	3,399	法定外公共物売払収入 3,083千円 里道・水路の売払い7件の実績による増額 普通財産売払収入 316千円 普通財産の売払い1件の実績による増額

19 . 3 . 4 財政調整基金繰入金 P 32	1 財政調整基金繰入金	△ 640,000	見込みによる減額 見込額: 480,000千円ー予算額: 1,120,000千円
21 . 4 . 2 雑入 P 34～35	1 雑入	13,720	熊本県市町村振興協会交付金 △963千円 公有自動車共済金 1,430千円 公用車事故10件 熊本県市町村振興事業補助金 1,651千円 (市町村振興支援事業分 1,445千円・市町村研修支援事業分 206千円) 建物災害共済金 10,736千円 大津小学校他計7件の地震見舞金等 全国町村会総合賠償補償保険金 852千円他 道路の瑕疵等による賠償4件の保険金他
22 . 1 . 1 総務債 P 35	1 総務債	64,800	仮設庁舎建設事業(災害復旧事業債) 仮設庁舎南側書庫賃借期間短縮による減額 △500千円 減収補填債 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税、地方消費税交付金、たばこ税の減収を補填する時限措置 65,300千円

総務部 財政課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 5 財産管理費 P 41～42	1 報酬	△305	実績見込みによる減額 会計年度任用職員報酬 △305千円
	3 職員手当等	△ 37	実績見込みによる減額 会計年度任用職員期末手当 △37千円
	8 旅費	△ 32	実績見込みによる減額 会計年度任用職員費用弁償 △32千円
	10 需用費	△ 1,500	実績見込みによる減額 燃料費 △1,500千円
	11 役務費	400	実績見込みによる増額 通信運搬費 200千円 ごみ処分手数料 200千円
	13 使用料及び賃借料	△ 400	実績見込みによる減額 高速道路通行料 △400千円
	21 補償、補填及び賠償金	588	実績見込みによる増額 賠償金 588千円
2 . 1 . 13 財政調整等基金費 P 46	24 積立金	△ 131	預金利子の確定見込に伴うもの 財政調整基金積立 △185千円 庁舎建設基金積立 54千円
2 . 1 . 18 熊本地震関係費 P 47	13 使用料及び賃借料	△ 484	実績見込みによる減額 大津町仮庁舎賃借料 △484千円
12 . 1 公債費 P 122	元金	2,620	償還元金の確定見込に伴うもの
目1 元金 目2 利子	利子	△ 7,481	貸付利子の確定見込に伴うもの
13 . 1 . 1 予備費 P 123		2,969	補正に伴う財源を調整するもの

総務部 税務課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 個人 P 16	1 現年課税分	48,000	収納実績見込みによる増額
1 . 1 . 1 個人 P 16	2 滞納繰越分	6,000	収納実績見込みによる増額
1 . 1 . 2 法人 P 16	2 滞納繰越分	300	収納実績見込みによる増額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 16	1 現年課税分	160,000	収納実績見込みによる増額
1 . 2 . 1 固定資産税 P 16	2 滞納繰越分	5,000	収納実績見込みによる増額
1 . 3 . 1 環境性能割 P 17	1 現年課税分	△ 1,646	県からの収納実績見込みによる減額 環境に配慮した車両の購入増や、税率の臨時的軽減による税収入の減
1 . 3 . 2 種別割 P 17	1 現年課税分	6,000	収納実績見込みによる増額
1 . 3 . 2 種別割 P 17	2 滞納繰越分	700	収納実績見込みによる増額
1 . 4 . 1 町たばこ税 P 17	1 現年課税分	△ 15,000	収納実績見込みによる減額 R2.10増税等によるたばこ消費量の減少
1 . 5 . 1 入湯税 P 17	1 現年課税分	△ 1,140	収納実績見込みによる減額 温泉施設利用者の減少による
14 . 2 . 1 総務手数料 P 21	1 総務手数料	△ 100	町税督促手数料 収納実績見込みによる減額
21 . 1 . 1 延滞金 P 33	1 延滞金	1,000	町税延滞金 収納実績見込みによる増額

総務部 税務課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 49	8 旅費	△ 228	実績見込みによる減額 研修会への出席自粛による旅費の残
2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 49	13 使用料及び賃借料	△ 70	執行実績見込みによる減額 家屋評価システム借上料

2 . 2 . 2 賦課徴収費 P 49	18 負担金、補助及 び交付金	△ 134	執行実績見込みによる減額 (負担金) 地方税共同機構負担金 △ 60千円 各種負担金 △ 47千円 (交付金) 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 △ 27千円
----------------------------	-----------------------	-------	---

総務部 人権推進課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 24	1 総務費補助金	249	【地域女性活躍推進交付金】 国補助金への組み替えによる増額 事業実績による見込額
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 26	1 総務費補助金	△275	【地域女性活躍推進交付金】 国補助金への組み替えによる減額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 27	5 人権教育費補 助金	△3	【高校生奨学金返還事務交付金】 補助金額確定による減額
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 30	1 社会福祉費委 託金	△452	【人権啓発活動地方委託事業委託金】 事業実績による見込額

総務部 人権推進課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 10 男女共同参画推進費 P 44～45	1 報酬	△141	【男女共同参画審議会委員報酬】 執行見込みによる減額
	7 報償費	△73	【講師謝礼等】 執行見込みによる減額
	8 旅費	△155	【費用弁償】 執行見込みによる減額 △85千円 【特別旅費】 執行見込みによる減額 △70千円
	10 需用費	△15	【食糧費】 執行見込みによる減額
	12 委託料	△238	【行政バス運転業務委託】 執行見込みによる減額 △19千円 【女性の職業生活における活躍推進事業業務委託】 実績による減額 △50千円 【男女共同参画推進プラン策定等業務委託】 実績による減額 △169千円
	13 使用料及び賃 借料	△8	【駐車場使用料】 執行見込みによる減額
	18 負担金及び交 付金	△50	【県地域リーダー育成補助金】 執行見込みによる減額
3 . 1 . 7 人権対策費 P 58～59	1 報酬	△ 52	【部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員報酬】 執行見込による減額

	7 報償費	△ 48	【人権啓発活動地方委託事業】 実績による減額
	8 旅費	△ 307	【費用弁償】 部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員費用弁償 執行見込による減額 △31千円 【特別旅費】 執行見込による減額 △276千円
	10 需用費	△ 207	【消耗品費】 人権啓発活動地方委託事業 執行見込みによる減額 △203千円 【食料費】 実績による減額 △4千円
	12 委託料	△ 302	【行政バス運転業務委託】 実績による減額 △102千円 【人権啓発活動地方委託事業】 実績による減額 △200千円
	18 負担金及び交付金	△ 24	【各種負担金】 実績による減額
3 . 1 . 8 人権教育啓発費 P 60	7 報償費	△ 200	【人権教育交流支援事業講師謝礼】 執行見込による減額
	8 旅費	△ 101	【費用弁償】 会計年度任用職員通勤手当 執行見込による減額
	11 役務費	△ 7	【人権教育交流支援事業講師保険料】 実績による減額
3 . 1 . 9 人権啓発福祉センター運営費 P 60～62	1 報酬	△ 801	【大津町人権啓発推進委員報酬】 執行見込みによる減額 △333千円 【会計年度任用職員報酬】 執行見込みによる減額 △342千円 【人権啓発福祉センター運営審議会委員報酬】 執行見込みによる減額 △126千円
	3 職員手当	△ 244	【時間外勤務手当】 執行見込みによる減額 △185千円 【期末手当】 実績による減額 △59千円
	7 報償費	△ 305	【講師謝礼等】 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 1,131	【費用弁償】 会議、研修及び会計年度職員交通費相当分 執行見込みによる減額 △950千円 【特別旅費】 実績による減額 △181千円
	10 需用費	△171	【消耗品費】 執行見込みによる減額 △151千円 【燃料費】 執行見込みによる減額 △20千円

11 役務費	△ 36	【通信運搬費】 執行見込みによる減額 △18千円 【保険料】 実績による減額 △14千円 【児童館安全保険料】 実績による減額△4千円
12 委託料	△ 2,080	【清掃委託】 △47千円 【行政バス運転業務委託】 △160千円 【消防設備等点検委託】 △28千円 【自動ドア保守点検委託】 △23千円 【改修工事設計業務委託】 △1,822千円 各種委託の実績及び執行見込みによる減額
14 工事請負費	△ 86	【児童館フェンス撤去・復旧工事】 実績による減額
17 備品購入費	△ 6	【複合遊具他】 実績による減額
18 負担金、補助及び交付金	△107	【各種負担金】 実績による減額

住民福祉部 住民課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 1 総務手数料 P 21	1 総務手数料	△909	印鑑手数料 見込額による減額 △393千円 戸籍手数料 見込額による減額 △516千円
15 . 2 . 5 総務費国庫補助金 P 24	1 総務費補助金	△3,007	個人番号カード交付事業等補助金 見込額による減額 △3,007千円
16 . 3 . 1 総務費委託金 P 30	3 総務費委託金	△59	旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 実績による減額 △59千円
21 . 4 . 2 雑入 P 34	1 雑入	△14,205	旅券申請用収入印紙売払代 見込額による減額 △11,610千円 旅券申請用県収入証紙売払代 見込額による減額 △1,950千円 旅券申請用収入印紙等手数料 見込額による減額 △645千円

住民福祉部 住民課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 3 . 1 戸籍住民基本台帳費 P 50～51	1 報酬	△900	会計年度任用職員報酬 見込額による減額 △900千円
	3 職員手当等	△197	期末手当 実績による減額 △197千円
	8 旅費	△383	費用弁償 見込額による減額 △243千円 普通旅費 実績による減額 △124千円 特別旅費 実績による減額 △16千円
	10 需用費	△13,560	消耗品費 旅券申請用収入印紙代 見込額による減額 △11,610千円 旅券申請用県収入証紙代 見込額による減額 △1,950千円

	11 役務費	△1,279	通信運搬費 見込額による減額 △951千円 手数料 見込額による減額 △328千円
	12 委託料	△456	コンビニ交付システム保守委託 実績による減額 △159千円 次期証明書交付センターシステム更改対応委託 実績による減額 △297千円
	18 負担金、補助及び交付金	△1,068	負担金 2. 九州連合戸籍事務協議会総会参加負担金 実績による減額 △2千円 交付金 1. 通知カード・個人番号カード関連事務交付金 見込額による減額 △1,066千円
3 . 3 . 2 熊本地震関係費 P 68～69	8 旅費	△ 14	費用弁償(会計年度任用職員) 実績による減額 △14千円
	10 需用費	△100	消耗品費 見込額による減額 △100千円
	11 役務費	△6	通信運搬費(仮設住宅延長事務) 見込額による減額 △6千円
8 . 4 . 1 住宅総務費 P 91	1 報酬	4	入居審査会委員報酬1人 4 町営住宅入居者審査会追加開催に伴う報酬 4千円
	11 役務費	△4	有害昆虫駆除手数料 実績による減額 △4千円
8 . 4 . 2 住宅維持費 P 92	10 需用費	△104	消耗品費 見込額による減額 △104千円
	11 役務費	△12	公営住宅火災共済掛金 実績による減額 △3千円 確認申請等手数料 実績による減額 △9千円
	12 委託料	△3,670	住宅維持管理他業務委託 実績による減額 △3,670千円
	14 工事請負費	△1,175	町営住宅火災報知機更新工事他 実績による減額 △1,175千円
	17 備品購入費	△5	町営住宅維持管理用備品 実績による減額 △5千円
8 . 4 . 4 熊本地震関係費 P 93	10 需用費	△491	1. 消耗品費 応急仮設住宅消耗品費 見込額による減額 △47千円 5. 光熱水費 応急仮設住宅光熱水費 実績による減額 △244千円 6. 修繕料 応急仮設住宅修繕料 実績による減額 △200千円
	11 役務費	△58	応急仮設住宅作業員手数料 実績による減額 △58千円
	12 委託料	△90	応急仮設住宅管内植栽管理業務委託 実績による減額 △79千円 岩坂仮設団地談話室移設業務委託 実績による減額 △11千円

	15 原材料費	△49	応急仮設住宅原材料費 実績による減額 △49千円
	18 負担金、補助 及び交付金	△11	負担金 2. 受益者負担金(岩坂仮設団地談話室移設関係) 実績による減額 △11千円

住民福祉部 福祉課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 21	2 児童措置費負担金	△ 3,064	●児童手当国庫負担金 実績見込みによる減額 精算交付申請額522,655,332円－予算額525,719,000円
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 22	1 児童福祉費補助金	106	●子ども・子育て支援事業費補助金 児童手当に係るマイナンバー情報連携体制整備事業 児童手当システム改修業務委託 160,270円×2/3
	2 障害者福祉費補助金	△ 5,920	●地域生活支援事業補助金 実績見込みによる減額 交付見込額－予算額 8,290,000円－14,210,000円
15 . 3 . 2 民生費委託金 P 25	2 児童福祉費委託金	12	●特別児童扶養手当事務委託金 実績見込みによる減額 交付見込額－当初予算額 308,960円－296,000円
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 25	3 児童措置費負担金	△ 97	●児童手当県負担金 実績見込みによる減額 精算交付申請額112,957,332円－予算額113,054,000円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 26～27	1 社会福祉費補助金	344	●ひとり親家庭等医療費補助金 368千円 実績見込みによる増額 変更交付申請額3,418,000円－予算額3,050,000円 ●民生委員活動補助金 △13千円 熊本県の民生委員基準変更による減額 当初245,000円－変更後232,500円 ●地域支え合いセンター事業費補助金 △38千円 実績見込みによる減額 交付決定額22,383,556円－予算額22,421,000円 ●熊本県戦没者特別弔慰金支給事務交付金 27千円 事務に対する交付金 均等割5,000円＋件数割(見込件数110件×200円)
	6 障害者福祉費補助金	△ 2,520	●重度心身障害者医療費補助金 437千円 実績見込みによる増額 変更交付申請額－当初予算額 22,037,000円－21,600,000円 ●地域生活支援事業補助金 △2,957千円 実績見込みによる減額 交付見込額－当初予算額 4,145,000円－7,102,000円
16 . 3 . 2 民生費委託金 P 30	1 社会福祉費委託金	20	●障害児福祉手当等事務委託金 31千円 交付決定額32,000円－予算額1,000円 ●心身障害者扶養共済事務委託金 △1千円 実績なしによる減額 ●身体障害者事務委託金 10千円 交付決定額11,000円－予算額1,000円 ●自立支援医療(精神通院)権限移譲事務委託金△21千円 交付決定額194,540円－予算額215,000円 ●助産制度事務委託金 1千円 交付決定額4,000円－予算額3,000円

21 . 3 . 2 災害援護資金貸付金元利収入 P 33	1 災害援護資金 返還金(現年 分)	△ 260	●災害援護資金返還金(熊本地震)(元金収入)△250千円 令和元年中の繰り上げ償還により、令和2年中の償還が 無くなった対象者分の減額 令和2年度当初返還予定額(予算額) 408,800円 令和元年度繰り上げ償還額(補正額) 250,000円 ●災害援護資金返還金(熊本地震)(利子収入)△10千円 令和元年中の繰り上げ償還により、令和2年中の償還が 無くなった対象者分の利子減額 令和2年度当初利子収入予定額(予算額) 41,800円 繰り上げ償還分の利子額(補正額) 10,000円
-------------------------------------	-----------------------------	-------	--

住民福祉部 福祉課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 55～56	1 報酬	△ 312	●会計年度任用職員報酬 (2人のうち1人分) 会計年度任用職員退職による1～3月分の報酬減額
	3 職員手当等	△ 2	●期末手当 △2千円 会計年度任用職員期末手当 実績による減額
	8 旅費	△ 360	●費用弁償 △171千円 会計年度任用職員の交通費相当分 2人 実績見込みによる減額 ●特別旅費 △189千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域共生社会 研修(夏、冬)、民生委員児童委員協議会研修が中止とな ったことによる減額
	10 需用費	△ 14	●印刷製本費 実績見込みによる減額
	12 委託料	△ 48	●多機関の協働による包括的支援体制構築事業委託 実績による減額
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 8	●英霊追悼顕彰会負担金 県戦没者追悼式中止に伴い負担金が不要になったこと による減額
	19 扶助費	480	●ひとり親家庭等医療費助成 実績見込みによる増額 見込助成額6,580,000円ー予算額6,100,000円
	22 償還金、利子及 び割引料	404	●令和元年度包括的支援体制構築事業国庫補助金返還金 令和元年度の国庫補助金実績精算による返還金 収入済額12,901,000円ー実績額12,497,000円

3 . 1 . 2 障害者福祉費 P 56～57	1 報酬	△ 172	●障がい福祉計画等委員報酬14人 △15千円 実績見込みによる減額 実績見込額-当初予算額 140,600円-156,000円 ●会計年度任用職員報酬2人 △157千円 実績見込みによる減額 実績見込額-予算額 2,786,000円-2,943,000円
	3 職員手当等	△ 22	●期末手当 会計年度任用職員期末手当実績による減額 実績額-予算額 384,000円-406,000円
	8 旅費	△ 65	●費用弁償 △52千円 会計年度任用職員交通費相当分1人 実績見込みによる減額 実績見込額-予算額 49,000円-101,000円 ●費用弁償 △13千円 障がい福祉計画等策定委員実績見込みによる減額 実績見込額-予算額 79,200円-92,400円
	11 役務費	35	●障害福祉サービス費事務手数料 実績見込みによる増額 実績見込額-予算額 717,000円-682,000円
	12 委託料	△ 2,547	●巡回支援専門員整備事業委託 △110千円 契約実績による減額 契約額-予算額 7,612,000円-7,722,000円 ●ペアレントプログラム事業委託 △307千円 新型コロナウイルスの影響による実績減による減額 実績見込額-予算額 446,490円-754,000円 ●第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画策定業務委託 △2,130千円 契約実績による減額 契約額-予算額 1,870,000円-4,000,000円
	19 扶助費	44,692	●障害福祉サービス事業 42,620千円 新型コロナウイルスの影響による外出控えに伴う居住系サービスの増加や、事業所でのサービスが在宅でも可能となったことによるサービス費の増加に伴う不足分の増額 実績見込額-予算額 679,208,000円-636,588,000円 ●自立支援医療(更生医療)給付事業 1,114千円 更生医療対象者の増加に伴う不足分の増額 実績見込額-予算額 35,994,561円-34,881,000円 ●重度心身障害者医療費助成事業 958千円 医療費助成実績の増加に伴う不足分の増額 実績見込額-予算額 44,157,094円-43,200,000円

	22 償還金、利子及び割引料	18,304	●令和元年度障害者自立支援医療(更生医療)負担金等 返還金 3,295千円 令和元年度の交付確定による清算に伴う返還金 (国庫) 令和元年度収入済額14,791,000円ー確定額12,824,002円 ー予算1,000円 (県費) 令和元年度収入済額 5,543,750円ー確定額4,215,144円 ●令和元年度障害者自立支援給付費負担金等 返還金 11,849千円 (国庫) 令和元年度収入済額329,120,000円ー確定額8,219,503円 ー予算1,000円 (県費) 令和元年度収入済額 166,023,250円ー確定額162,431,223円 (システム事業国費) 令和元年度収入済額 652,000円ー確定額614,000円 ●令和元年度障害者自立支援医療(育成医療)負担金等 返還金 172千円 (県費) 令和元年度収入済額 388,500円ー確定額215,880円 ー予算1,000円 ●令和元年度障害児通所等給付費負担金等返還金 2,988円 (国庫) 令和元年度収入済額143,349,954円ー確定額141,357,593円 ー予算1,000円 (県費) 令和元年度収入済額71,674,977円ー確定額70,678,796円
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 62	12 委託料	△ 39	●地域支え合い事業委託 実績による減額
3 . 2 . 2 児童措置費 P 65	19 扶助費	△ 2,160	●児童手当 実績見込みによる減額 実績見込額749,670,000円ー予算額751,830,000円

住民福祉部 介護保険課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 21	3 社会福祉費負担金	△ 392	介護保険低所得者保険料軽減負担金(国負担割合1/2) 消費税引き上げに伴う低所得者の保険料軽減に対する補填 実績見込みによる減額 見込額15,937千円ー予算額16,329千円
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 25	1 社会福祉費負担金	△ 196	介護保険低所得者保険料軽減負担金(県負担割合1/4) 消費税引き上げに伴う低所得者の保険料軽減に対する補填 実績見込みによる減額 見込額7,968千円ー予算額8,164千円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 26	2 老人福祉費補助金	△ 189	老人クラブ補助金 交付額446千円ー予算額421千円(25千円の増額) 高齢者住宅改造助成事業補助金 交付額486千円ー予算額700千円(実績による214千円の減額)

住民福祉部 介護保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 56	27 繰出金	△ 11,840	介護保険特別会計繰出金 ・介護給付費負担金(町負担分) △10,058千円 ・ " (過年度分) △1千円 ・地域支援事業交付金(町負担分) 1,163千円 ・ " (過年度分) △1千円 ・低所得者保険料軽減負担金(国・県・町負担分) △783千円 ・低所得者保険料軽減負担金(過年度分) △1千円 ・一般管理費 △142千円 ・認定調査等費 △846千円 ・計画策定等委員会費 △471千円 ・包括的支援事業費 △700千円
3 . 1 . 4 老人福祉費 P 58	10 需用費	△ 46	印刷製本費 実績見込みによる減額 見込額26千円-予算額72千円
	12 委託料	△ 7,705	老人保護措置委託 実績見込みによる減額 見込額64,989千円-予算額72,694千円 (当初見込人数 28人、実績見込 25人)
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 385	老人クラブ補助金 △385千円 実績による減額 実績額2,401千円-予算額2,786千円 (当初見込クラブ数 27クラブ、実績 22クラブ)
	19 扶助費	△ 1,228	実績見込みによる減額 ・高齢者住宅改造成事業 △428千円 実績額 972千円-予算額1,400千円 ・高齢者外出支援事業 △800千円 見込額 3,876千円-予算額4,676千円
3 . 1 . 11 熊本地震関係費 P 62	12 委託料	△ 99	実績見込みによる減額 ・被災者見守り対策強化事業委託 △29千円 見込額 18千円-予算額 47千円 ・被災者見守り復興基金創意工夫事業分委託 △70千円 見込額 643千円-予算額 713千円

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 21	3 社会福祉費負担金	183	国民健康保険基盤安定負担金の額の決定に伴う増額 [決定額]29,990千円-[予算額]29,807千円
15 . 1 . 2 衛生費国庫負担金 P 21	1 保健衛生費負担金	△ 1,595	養育医療費国庫負担金の実績見込みに伴う減額 [交付予定額]2,774千円-[予算額]4,369千円
15 . 2 . 2 衛生費国庫補助金 P 23	2 衛生費補助金	△ 597	感染症予防事業費等補助金(風しん)の実績見込みに伴う減額 [交付予定額]1,790千円-[予算額]2,387千円
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 25	1 社会福祉費負担金	△ 481	国民健康保険基盤安定負担金の額の決定に伴う減額 [申請額]98,405千円-[予算額]98,886千円
16 . 1 . 3 衛生費県負担金 P 25	1 保健衛生費負担金	△ 1,085	・予防接種事故対策事業費負担金の実績見込みに伴う減額 [決定額]4,229千円-[予算額]4,517千円=△288千円 ・養育医療費県負担金の実績見込みに伴う減額 [交付予定額]1,387千円-[予算額]2,184千円=△797千円

16 . 2 . 3 衛生費県補助金 P 27	1 保健衛生費総務費補助金	△ 4,209	乳幼児医療費補助金の実績見込みに伴う減額 〔交付予定額〕9,733千円-〔予算額〕13,942千円
	3 衛生費補助金	△ 2,274	・むし歯予防対策事業費補助金の実績見込みに伴う減額 〔決定額〕532千円-〔予算額〕1,021千円＝△489千円 ・少子化対策総合交付金の実績見込みに伴う減額 〔交付予定額〕2,192千円-〔予算額〕3,977千円＝△1,785千円

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 社会福祉総務費 P 56	27 繰出金	△ 2,242	国民健康保険特別会計繰出金の額の決定に伴う減額 ①保険基盤安定繰出金 〔決定額〕171,196千円-〔予算額〕171,591千円＝△395千円 ②財政安定化支援事業繰入金 〔決定額〕31,659千円-〔予算額〕33,506千円＝△1,847千円
3 . 1 . 3 後期高齢者医療費 P 57	27 繰出金	△ 535	後期高齢者医療特別会計繰出金の額の決定に伴う減額 ①事務費繰出金 〔決定額〕3,124千円-〔予算額〕2,928千円＝196千円 ②人間ドック補助繰出金 〔決定額〕1,394千円-〔予算額〕2,125千円＝△731千円
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 67	12 委託料	△ 123	各施設管理委託の入札残に伴う減額 ・消防設備点検 △10千円 〔契約額〕50千円-〔予算額〕60千円 ・自動ドア保守点検委託 △5千円 〔契約額〕40千円-〔予算額〕45千円 ・清掃管理委託 △82千円 〔契約額〕693千円-〔予算額〕775千円 ・電気保安委託 △26千円 〔契約額〕172千円-〔予算額〕198千円
	14 工事請負費	△ 255	子育て・健診センター屋上防水改修工事の入札残に伴う減額 〔契約額〕6,424千円-〔予算額〕6,679千円
4 . 1 . 1 保健衛生総務費 P 69～70	1 報酬	△ 550	会計年度任用職員の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕4,047千円-〔予算額〕4,597千円
	7 報償費	△ 32	母子保健事業謝礼の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕1,095千円-〔予算額〕1,127千円
	8 旅費	10	費用弁償の実績見込みに伴う増額 〔実績見込額〕1,278千円-〔予算額〕1,268千円
	10 需用費	△ 172	印刷製本費の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕254千円-〔予算額〕426千円
	12 委託料	△ 4,674	・妊婦健診及び乳幼児精密健診委託の実績見込に伴う減額 〔実績見込額〕32,385千円-〔予算額〕36,644千円＝△4,259千円 ・新生児訪問指導委託の執行見込に伴う減額 〔実績見込額〕939千円-〔予算額〕1,050千円＝△111千円 ・妊婦歯科健診委託の執行見込に伴う減額 〔実績見込額〕576千円-〔予算額〕880千円＝△304千円

	13 使用料及び賃 借料	△ 137	3歳児眼科健診機器・プリンター借上料の入札残に伴う減額 〔契約額〕98千円-〔予算額〕235千円
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 430	3. 一般不妊治療費助成事業補助金の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕870千円-〔予算額〕1,300千円
	19 扶助費	△ 1,421	・妊婦健診扶助の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕866千円-〔予算額〕1,080千円＝△214千円 ・養育医療給付費の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕8,132千円-〔予算額〕9,339千円＝△1,207千円
4 . 1 . 2 予防費 P 70～71	1 報酬	△ 204	会計年度任用職員の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕0千円-〔予算額〕204千円
	8 旅費	△ 9	費用弁償の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕0千円-〔予算額〕9千円
	11 役務費	△ 122	風しん追加的対策分国保連合会事務手数料の実績見込みに伴う 減額 〔実績見込額〕148千円-〔予算額〕270千円
	12 委託料	△ 1,558	風しん抗体検査委託の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕2,697千円-〔予算額〕4,255千円
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 384	予防接種事故救済措置事業負担金の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕5,640千円-〔予算額〕6,024千円
	22 償還金、利子及 び割引料	100	予防接種事故救済措置事業負担金返還金（令和元年度分）の額 の確定に伴う増額
4 . 1 . 4 健康増進費 P 72	10 需用費	△ 547	フッ化物洗口事業に係る医薬材料費の実績見込みに伴う減額 〔実績見込額〕3千円-〔予算額〕550千円
	12 委託料	△ 8,131	・食生活改善推進活動委託の実績見込みに伴う減額 〔契約額〕140千円-〔予算額〕280千円＝△140千円 ・健診委託の実績見込みに伴う減額 〔契約額〕35,263千円-〔予算額〕42,877千円＝△7,614千円 ・ピロリ菌検査委託の実績見込みに伴う減額 〔契約額〕321千円-〔予算額〕698千円＝△377千円
4 . 1 . 6 こども医療費 P 73	12 委託料	△ 1,277	こども医療費助成支払事務委託の実績見込みに伴う減額 〔契約額〕4,555千円-〔予算額〕5,832千円
	19 扶助費	△ 23,093	こども医療費扶助の実績見込みに伴う減額 〔契約額〕143,995千円-〔予算額〕167,088千円

住民福祉部 環境保全課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
21 . 4 . 2 雑入 P 34	1 雑入	△ 110	くまもと地下水財団助成金 ・家庭用雨水貯留タンク設置補助 見込みによる減額 △110千円

住民福祉部 環境保全課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 1 . 3 環境衛生費 P 71~72	1 報酬	△ 63	環境審議会委員報酬 ・見込みによる減額 △63千円
	8 旅費	△ 48	環境審議会委員費用弁償 ・見込みによる減額 △38千円 会計年度任用職員費用弁償 ・見込みによる減額 △10千円
	10 需用費	△ 11	消毒機械修繕料 ・見込みによる減額 △11千円
	11 役務費	△ 400	スズメバチ駆除手数料 ・見込みによる減額 △400千円
	12 委託料	△ 100	水質等分析調査業務委託 ・契約残及び見込みによる減額 △100千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 110	補助金 1. 家庭用雨水貯留タンク設置補助金 見込みによる減額 △110千円
4 . 1 . 8 新エネルギー等推進費 P 73	1 報酬	△ 26	大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員報酬 ・見込みによる減額 △26千円
	8 旅費	△ 16	大津町農山漁村活性化基本計画作成等協議会委員費用弁償 ・見込みによる減額 △16千円
4 . 2 . 1 清掃総務費 P 74	10 需用費	△ 300	印刷製本費 ・ごみカレンダー・ごみの分け方出し方 入札残による減額 △300千円
	12 委託料	△ 3,600	ごみ収集運搬業務委託 ・契約残及び見込みによる減額 △600千円 大津町指定ごみ袋等作成業務委託 ・契約残及び見込みによる減額 △3,000千円
	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,200	補助金 3.再生資源集団回収助成金 ・見込みによる減額 △1,200千円

農業委員会

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 2 . 3 農林水産業手数料 P 21	1 農業手数料	81	【耕作証明手数料】 81千円 実績による増額
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 28	1 農業委員会費補助金	6,493	【農業委員会交付金】 68千円 交付金額の確定による増額 【機構集積支援事業費補助金】 △466千円 補助金額の確定による減額 【農地利用最適化交付金】 6,872千円 農地利用の最適化(集積、遊休農地発生防止・解消、新規参入促進)のために実施する活動及び成果の実績に応じ交付されるもの (活動実績に応じた交付金) 285千円 (成果実績に応じた交付金) 7,037千円 合計 7,322千円 【国有農地等管理処分事業事務取扱交付金】 19千円 都道府県が国有農地の管理及び処分を行うために必要な経費を交付金として市町村へ交付するもの。町内においては3筆該当。

21 . 4 . 2 雑入 P 34	1 雑入	124	【農業者年金業務委託金】 △8千円 委託金額の確定による減額 【農地中間管理機構の特例事業等業務委託】 132千円 事業実績による増額
--------------------------	---------	-----	--

農業委員会		歳出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 1 農業委員会費 P 75～76	1 報酬	6,873	【農業委員報酬】 2,758千円 事業実績見込みによる増額 【農地利用最適化推進委員報酬】 4,115千円 事業実績見込みによる増額
	8 旅費	△680	【費用弁償】 △680千円 事業実績見込みによる減額
	10 需用費	△12	【食糧費】 △12千円 事業実績見込みによる減額
	12 委託料	△99	【行政バス運転業務委託】 △79千円 事業実績見込みによる減額 【農地情報公開システム対応にかかる総合行政システム改修業務委託】 △20千円 執行残による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△35	【農業委員及び最適化推進委員作業着補助金】 △35千円 執行残による減額

経済部 農政課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 4 農林水産業費負担金 P 19	1 林業費負担金	△46	【瀬田裏林道市町村負担金】 負担額決定のため 合志市(5.3%) △ 5千円 菊陽町(38.0%) △31千円 南阿蘇村(12.4%) △10千円
13 . 1 . 6 災害復旧費負担金 P 19	1 農地災害復旧費負担金	△ 2,390	【農地災害復旧費負担金】 査定による復旧額決定及び補助率増高による減額 農地復旧額1,551千円×受益者負担率7.1%－予算現額2,500千円
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 28～29	2 農業振興費補助金	△ 1,733	【経営所得安定対策推進事業補助金】 交付決定額の減額による 執行額 2,747千円－当初額 2,975千円＝△228千円 【農業次世代人材投資事業補助金】 見込みによる減額 見込額 14,396千円－当初額 15,375千円＝△979千円 【担い手育成緊急支援事業補助金】 新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減額 見込額 10千円－現予算額 61千円＝△51千円 【農業制度資金利子補給費補助金】 利子補給額確定による増額 6千円 ・自立経営体育成資金 確定額413,928円－当初額411,000円＝2,928円 ・畜産経営体質強化支援資金 確定額218,677円－当初額215,000円＝3,677円

			【人・農地問題加解決加速化支援事業補助金】 新型コロナウイルス感染症の影響による説明会の中止のため 見込額 100千円ー当初額 460千円＝△360千円 【担い手づくり支援交付金事業補助金】 入札残による減額 確定額 1,180千円ー 当初額 1,287千円＝△107千円 【特殊自然災害対策施設緊急整備事業補助金】 入札残による減額 確定額 4,186千円ー 当初額 4,200千円＝△14千円
	3 農地費補助金	△ 3,856	【多面的機能支払交付金事業補助金】△3,832千円 事業費確定のため 事務費執行見込額292千円ー現予算額200千円=92千円 共同活動事業費 47,863千円ー48,777千円＝△914千円 長寿命化事業費 33,042千円ー36,052千円＝△3,010千円 【土地改良施設突発事故復旧事業補助金】△24千円 事業費確定のため
	4 林業費補助金	△ 706	【1. くまもとの森林利活用最大化事業補助金】 △680千円 執行見込による減額 【2. 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 40千円 補助金額確定のため 【3. 熊本県癒しの森整備事業補助金】 △66千円 事業費確定のため
	8 畜産費補助金	△9,077	【畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金】 入札残による減額 見込額 310,193千円ー当初額 319,270千円＝△9,077千円
16 . 2 . 8 災害復旧費県補助金 P 29	1 農業用施設災害復旧費補助金	△ 15,540	【農業用施設災害復旧費補助金】 査定による復旧額決定及び補助率増高による減額 施設13,744千円×98%+農地1,551千円×92.9% ー現予算額30,450千円
16 . 3 . 4 農林水産業費委託金 P 30	1 林業費委託金	75	【鳥獣捕獲許可事務委託金】 収入額確定のため
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 31	1 土地建物貸付収入	1,071	【森林公園土地貸付料】 △8千円 収入見込による減額 【分収林収益分収金】 1,079千円 収入額による増額
17 . 1 . 2 利子及び配当金 P 31	1 利子及び配当金	63	【森林組合配当金】 出資総額3,214千円×2%ー現予算額1千円
17 . 2 . 1 不動産売払収入 P 31	2 立木売払収入	2,987	【町有林立木売払収入】 瀬田裏 2,814千円 高尾野森林公園 173千円
19 . 1 . 2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金 P 32	1 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金	3,546	【大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計繰入金】 町有林保育事業委託に含まれる共有財産真木団地に係る繰入歳入見込額10,949千円ー現予算額7,403千円
19 . 3 . 5 中山間ふるさと水と土保全基金繰入金 P 33	1 中山間ふるさと水と土保全基金繰入金	△ 126	【中山間ふるさと水と土保全基金繰入金】 事業費確定のため 2,584千円ー2,710千円

22 . 1 . 5 災害復旧債 P 36	4 農業用施設災 害復旧債	△ 13,500	【農地災害復旧費負担金】 査定による復旧額決定及び補助率増高による減額
-----------------------------	---------------------	----------	--

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 3 農業振興費 P 76～77	3 職員手当等	△360	【時間外勤務手当】 新型コロナウイルス感染症の影響により説明会を中止したため
	8 旅費	△118	【特別旅費】 新型コロナウイルス感染症の影響により研修等が中止になったため
	14 工事請負費	△473	【山村広場補修工事】 事業費確定による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 131	(補助金) 【1. 経営所得安定対策推進事業補助金】△228千円 執行見込みによる減額 【2. 有害鳥獣捕獲補助金】1,190千円 執行見込による増額 【3. 自立経営体育成資金利子補給】5千円 事業費確定による増額 【5. 畜産経営体質強化支援資金利子補給】5千円 事業費確定による増額 【7. 農業次世代人材投資事業補助金】△978千円 執行見込による減額 【11. 担い手づくり支援交付金事業補助金】△107千円 事業費確定による減額 【12. 特殊自然災害対策施設緊急整備事業補助金】△18千円 入札残による減額
6 . 1 . 4 畜産業費 P 77～78	17 備品購入費	△111	【家畜防疫用テント】 事業費確定による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△9,077	【2. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金】 事業費確定による減額
6 . 1 . 5 農業構造改善事業費 P 78	14 工事請負費	△343	【ふれあい公園フェンス設置工事】 △117千円 事業費確定による減額 【屋外トイレ補修工事】 △226千円 トイレの解体を検討し、補修工事を見送ったため
6 . 1 . 6 農地費 P 78～79	11 役務費	△ 140	【農村地域防災減災事業】 排水路整備に伴う登記手数料の減
	12 委託料	597	【大久保調整池管理委託】△303千円 事業費確定による減額 【農村地域防災減災事業】 900千円 大林排水路整備事業
	14 工事請負費	1,957	【本田技研外周浚渫】△43 事業費確定による減額 【農村地域防災減災事業】 執行見込による増額 仮宿ため池整備工事 1,000千円 大林地区排水路改修工事 1,000千円

	16 公有財産購入費	△ 760	【農村地域防災減災事業】 排水路整備に伴う用地費の減
	18 負担金、補助及び交付金	△ 5,469	負担金 【3. 県土改連負担金】△238千円 事業費確定による減額 【5. 多面的機能支払交付金事業負担金】△5,231千円 事業費確定による減額
6 . 1 . 7 圃場整備費 P 79	1 報酬	△ 81	【矢護川圃場整備事業推進委員報酬】 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 94	【費用弁償】 △50千円 矢護川圃場整備事業推進委員費用弁償 執行見込みによる減額 【特別旅費】 △44千円 新型コロナウイルス感染症に伴う研修中止のため
	12 委託料	△ 977	【矢護川地区ほ場整備事業計画書等作成業務委託】 事業費確定のため 契約額23,949,076円－当初予算額24,927,000円＝△977,924円
	13 使用料及び賃借料	△ 294	【重機借上料】 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 5	負担金 【4. 各種負担金】 執行見込みによる減額
6 . 1 . 8 農地管理費 P 80	1 報酬	△167	【農業振興地域整備促進協議会委員報酬】 △167千円 事業費確定による減額
	8 旅費	△268	【費用弁償】 △252千円 【特別旅費】 △16千円 新型コロナウイルス感染症の影響により先進地研修を行わなかったため。
	12 委託料	△38	【行政バス運転業務委託】 △38千円 新型コロナウイルス感染症の影響により先進地研修を行わなかったため。
6 . 2 . 1 林業総務費 P 81	8 旅費	△ 153	【費用弁償】△122千円 【特別旅費】△31千円 新型コロナウイルス感染症の影響による研修中止のため
	18 負担金、補助及び交付金	35	【1. 鞍岳地域林業振興協議会負担金】 △30千円 【2. 熊本県治山林道協会令和2年度特別会費】 65千円

6 . 2 . 2 林業振興費 P 82	12 委託料	△46	【高尾野森林公園レクリエーション委託】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止のため
	14 工事請負費	△915	【森林公園内道路改修工事】△66千円 事業費確定による減額 【林道多々良線舗装工事】△849千円 太陽光発電施設開発予定地となり林道整備が不要となったため
	18 負担金、補助及び交付金	△1,310	補助金 【1. 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金】 50千円 捕獲見込による増額 シカ 1,000円×50頭 【2. くまもとの森林利活用最大化事業補助金】 △1,360千円 執行見込による減額
11 . 1 . 1 農林水産施設災害復旧費 P 121	14 工事請負費	△ 30,018	【農地及び農業用施設災害復旧費】 査定による復旧額決定及び執行見込みによる減額

経済部 商業観光課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 3 商工使用料 P 20	1 観光使用料	△488	実績見込みによる減額 ビジターセンター駐車場使用料 △178千円 交流センター使用料 △310千円
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 31	1 土地建物貸付収入	△253	実績見込みによる減額 観光施設土地貸付料 △253千円
21 . 4 . 2 雑入 P 35	1 雑入	13	実績見込みにより まちづくり交流センターコピー等代 △16千円 町小口融資損失補償金回収分戻入 29千円

経済部 商業観光課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
5 . 1 . 1 労働諸費 P 75	8 旅費	△51	実績による減額 雇用相談員費用弁償
7 . 1 . 3 観光費 P 83～84	8 旅費	△311	執行見込みによる減額 費用弁償△50千円 普通旅費△92千円 特別旅費△169千円
	10 需用費	△360	執行見込みによる減額 消耗品費
	12 委託料	△220	執行見込みによる減額 からいもくんアドバルーン掲揚委託
	18 負担金、補助及び交付金	△8,980	実績及び執行見込みによる減額 1. 地藏祭補助金△2,500千円 2. 明日の観光大津を創る会助成金△4,750千円 4. 肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金△1,730千円
7 . 1 . 5 観光施設費 P 84～85	8 旅費	△51	実績による減額 交流センター事務補助員費用弁償

	12 委託料	△864	入札残による減額 岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 △230千円 ビジターセンター総合清掃業務委託 △186千円 ビジターセンター自動ドア開閉装置保守委託 △41千円 交流センター空調機類保守点検委託 △290千円 交流センター自動ドア開閉装置保守委託 △41千円 交流センター定期清掃業務委託 △76千円
	14 工事請負費	△658	入札残による減額 陽の原キャンプ場周辺案内看板修正工事
7 . 1 . 7 熊本地震関係費 P 85	12 委託料	△312	入札残による減額 岩戸溪谷遊歩道復旧調査業務委託

経済部 企業誘致課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 4 企業誘致推進費 P 84	7 報償費	△ 200	執行見込みによる減額 講師謝礼等
	8 旅費	△ 592	執行見込みによる減額 普通旅費△336千円 特別旅費△256千円
	10 需用費	△ 380	執行見込みによる減額 食糧費
	18 補助金、補助及 び交付金	△ 1,358	執行見込みによる減額 負担金 2. 菊池地域企業誘致推進プロジェクト協議会負担金△350千円 3. 各種負担金△8千円 補助金 2. 企業連絡協議会助成金△1,000千円

土木部 都市計画課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 3 土木費国庫補助 金 P 23	2 都市計画費補 助金	△ 46,439	・社会資本整備総合交付金(地域住宅計画)△35,566千円 国費の確定による減額 ・社会資本整備総合交付金(安全ストック形成事業)△6,373千円 執行見込みによる減額 ・社会資本整備総合交付金(公園施設長寿命化対策支援事業) △2,980千円 執行見込みによる減額 ・社会資本整備総合交付金(宅地耐震化推進事業)△568千円 執行見込みによる減額 ・社会資本整備総合交付金(安全安心対策緊急総合支援事業) 350千円 執行見込みによる増額 ・宅地耐震化推進(拡充)事業補助金△1,302千円 執行見込みによる減額
	1 都市計画費補 助金	△ 1	・ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金 執行見込みによる減額
16 . 2 . 5 土木費県補助金 P 29	2 住宅費補助金	△ 801	・熊本県危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金△301千円 執行見込みによる減額 ・熊本県民間建築物アスベスト緊急改修促進事業△500千円 執行見込みによる減額

16 . 3 . 5 土木費委託金 P 30	2 都市計画費委託金	81	・都市計画法等事務委託金 29千円 実績による増額 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく事務委託金 52千円 実績による増額
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 31	1 土地建物貸付収入	776	・公園敷地貸付料 776千円 町立公園等自動販売機の売り上げ見込みによる増額
21 . 4 . 2 雑入 P 34	1 雑入	△ 28	・都市計画図・管内図代 △28千円 執行見込みによる減額
22 . 1 . 2 土木債 P 36	2 都市計画債	23,600	・公共事業等債(都市再生整備計画事業)59,000千円 執行見込みによる増額 ・公共事業等債(公園施設長寿命化対策支援事業)△2,600千円 執行見込みによる減額 ・公共事業等債(安全安心対策緊急総合支援事業)400千円 執行見込みによる増額 ・公営住宅建設事業債△33,200千円 執行見込みによる減額

土木部 都市計画課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
8 . 3 . 1 都市計画総務費 P 89	12 委託料	△ 1,048	・用途地域変更等支援業務委託△848千円 執行見込みによる減額 ・耐震改修促進計画改定業務委託△200千円 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 22	【負担金】 2. 各種負担金△20千円 【補助金】 1. ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金△2千円 執行見込みによる減額
8 . 3 . 2 公園緑地費 P 89～90	12 委託料	△ 5,372	・町立公園等管理業務委託他 △4,000千円 執行見込みによる減額 ・公園施設長寿命化対策支援事業実施設計業務委託他 △1,012千円 執行見込みによる減額 ・安全安心対策緊急総合支援事業設計業務委託 △360千円 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△ 3,580	・公園施設長寿命化対策支援事業工事 △3,580千円 執行見込みによる減額
8 . 3 . 5 社会資本整備総合交付金事業費 P 90	12 委託料	△ 1,134	・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託 △1,134千円 執行見込みによる減額

8 . 3 . 6 熊本地震関係費 P 90～91	11 役務費	△ 44	・通知代 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 2,680	・戸建木造住宅耐震化支援資料封入封緘等業務委託△76千円 執行見込みによる減額 ・宅地耐震化推進事業業務支援委託△2,604千円 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 12,887	【補助金】 1. 熊本県住宅耐震改修事業補助金△11,200千円 執行見込みによる減額 2. 地盤改良補助金△491千円 執行見込みによる減額 3. ブロック塀撤去補助金△1,196千円 執行見込みによる減額
8 . 4 . 3 住宅建設費 P 92～93	10 需用費	△ 1,400	・光熱費 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 300	・工事設計他業務委託 執行見込みによる減額
	14 工事請負費	△ 55,420	・あけぼの団地改修工事他 執行見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,089	【負担金】 1. 公営住宅整備事業研修会負担金他△29千円 執行見込みによる減額 【補助金】 1. アスベスト対策補助事業△2,060千円 執行見込みによる減額

土木部 建設課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 3 災害復旧費国庫負担金 P 22	1 公共土木災害 復旧費負担金	△ 13,074	公共土木施設災害復旧国庫負担金
15 . 2 . 3 土木費国庫補助金 P 23	1 道路橋梁費補 助金	29,580	社会資本整備総合交付金(地方道路交付金事業)
22 . 1 . 2 土木債 P 35～36	1 道路橋梁債	△ 8,000	地方道路等整備事業債: △44,100千円 公共事業等債: 17,900千円 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債: 18,400千円 緊急浚渫推進事業債: △200千円
22 . 1 . 5 災害復旧債 P 36	1 公共土木施設 災害復旧債	△ 6,600	公共土木施設災害復旧債

土木部 建設課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 10 農道管理費 P 80	18 負担金、補助及び交付金	△ 4,027	1. 土地改良事業補助金 土地改良事業補助金確定に伴う減額
8 . 2 . 1 道路橋梁総務費 P 86	12 委託料	△ 1,608	道路台帳整備委託 本年度実績による減額

8 . 2 . 2 道路維持費 P 86		0	財源組替
8 . 2 . 3 道路新設改良費 P 87	3 職員手当等	△ 200	時間外勤務手当 執行見込みに伴う減額
	10 需用費	△ 100	消耗品費 執行見込みに伴う減額
	11 役務費	△ 200	登記手数料 執行見込みに伴う減額
	12 委託料	△ 3,956	測量設計業務委託 執行見込みに伴う減額
	14 工事請負費	14,346	道路改良工事 国の補正予算に伴う増額
	16 公有財産購入 費	△ 1,604	用地費 執行見込みに伴う減額
	18 負担金、補助及 び交付金	3,295	1. 県道負担金 負担額見込みによる増額 地域道路改築事業(瀬田熊本線): 3,595千円 県道路改築事業(瀬田熊本線): △ 750千円 県側溝整備事業(北外輪山大津線、矢護川大津線): 450千円
8 . 2 . 4 社会資本整備総合交付金事業費 P 88	21 補償、補填及び 賠償金	△ 2,000	補償費 執行見込みに伴う減額
	8 旅費	△ 120	普通旅費 執行見込みに伴う減額
	11 役務費	△ 500	登記手数料 執行見込みに伴う減額
	12 委託料	△ 1,665	測量設計業務委託 執行見込みに伴う減額
	14 工事請負費	△ 47,943	道路改良工事 執行見込みに伴う減額
	16 公有財産購入 費	△ 399	用地費 執行見込みに伴う減額
	21 補償、補填及び 賠償金	120,000	補償費 執行見込みに伴う増額 瀬田駅吹田線: △ 1,000千円 室工業団地4号線: 121,000千円

11 . 2 . 1 公共土木施設災害復旧費 P 122	14 工事請負費	△ 19,674	災害復旧工事 執行見込みに伴う減額
	16 公有財産購入費	△ 1,200	災害復旧工事用地費 執行見込みに伴う減額

土木部 下水道課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
19 . 2 . 1 公共下水道事業会計繰入金 P 32	1 公共下水道事業会計繰入金	△ 25,800	新庁舎建設に伴う公営企業等災害復旧事業債の減額

土木部 下水道課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 9 農業集落排水費 P 80	18 負担金、補助及び交付金	△ 132	人件費確定見込みの補正に伴う農業集落排水事業補助金の減額
8 . 3 . 3 公共下水道費 P 90	18 負担金、補助及び交付金	△ 7,553	人件費確定見込みの補正に伴う公共下水道事業補助金の減額 △274千円 企業債利息の一般会計負担分 △7,279千円
8 . 3 . 4 都市下水路費 P 90	12 委託料	△ 633	高尾野調整池除草等業務委託の執行残分の減額 △633千円

教育部 学校教育課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
13 . 1 . 5 教育費負担金 P 19	1 教育費負担金	△ 3	日本スポーツ振興センター負担金(小・中) 保護者負担金額の確定による減額
14 . 1 . 5 教育使用料 P 20	1 学校施設使用料	△ 153	学校施設使用料 体育館等の夜間開放利用者減少に伴う減額
15 . 1 . 4 教育費国庫負担金 P 22	1 小学校費負担金	63,489	学校教育施設整備費等国庫負担金 大津小学校増改築に係る国庫負担金の追加交付 当初:106,230千円 追加後:169,719千円
	2 中学校費負担金	57,965	学校教育施設整備費等国庫負担金 大津北中学校増築に係る国庫負担金の追加交付 当初:111,476千円 追加後:169,441千円
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 23~24	1 小学校費補助金	42,409	要保護児童援助費補助金 21千円 修学旅行費及び医療費支給見込みによる増額 特別支援教育就学奨励費補助金 △57千円 実績見込みによる減額 学校教育設備整備費等補助金 △157千円 実績による減額 小学校増築内装木質化補助金 △10,000千円 国庫負担金での交付方法変更による減額 教育支援体制整備事業費補助金 △167千円 看護師の雇用ができなかったため減額 学校施設環境改善交付金 52,769千円 小学校トイレ洋式化(大津小、室小、東小、北小、護川小) 小学校体育館の防災機能強化(美咲野小、室小、東小、北小、護川小)
	2 中学校費補助金	2,869	要保護生徒援助費補助金 △69千円 修学旅行費及び医療費支給見込みによる増額 特別支援教育就学奨励費補助金 △253千円

			実績見込みによる減額 学校教育設備整備費等補助金 △37千円 実績による減額 中学校部活動指導員費補助金 △290千円 県費補助金への組替による減額 中学校増築内装木質化補助金 △10,000千円 国庫負担金での交付方法変更による減額 教育支援体制整備事業費補助金 130千円 看護師雇用の実績による増額 学校施設環境改善交付金 13,388千円 大津北中学校トイレ洋式化 大津北中学校体育館の防災機能強化
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 29	1 学校教育費補助金	△ 45	中学校英語検定チャレンジ事業補助金 1千円 実績による増額 中学校部活動指導員費補助金 △46千円 実績及び組替による減額
21 . 3 . 1 奨学金貸付収入 P 33	1 奨学金返還金	120	奨学金返還金 実績による増額
21 . 4 . 2 雑入 P 34	1 雑入	3	教育支援センター太陽光売電料 △9千円 実績(買取価格低下)による減額 学校施設光熱水費使用料 12千円 学校工事に伴う請負者の光熱水費使用料
22 . 1 . 6 教育債 P 36～37	1 小学校債	56,300	学校教育施設等整備事業債(大津小学校増築事業) △83,100千円 事業費の低減及び国庫補助の追加交付による減額 補正予算債(小学校施設環境改善交付金事業) 139,400千円 小学校トイレの洋式化及び体育館防災機能強化に伴う 補正予算債
	2 中学校債	2,400	学校教育施設等整備事業債(大津北中学校増築事業) △34,800千円 国庫補助の追加交付による減額 補正予算債(中学校施設環境改善交付金事業) 37,200千円 中学校トイレの洋式化及び体育館防災機能強化に伴う 補正予算債

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 1 . 1 教育委員会費 P 96	8 旅費	△ 97	費用弁償 △78千円 清算見込みによる減額 特別旅費 △19千円 研修未実施(新型コロナ)に伴う減額
10 . 1 . 2 事務局費 P 96～99	1 報酬	△ 3,867	小・中学校通学区(等)検討委員会委員報酬33人 △334千円 未実施による減額 奨学生選考委員会委員報酬 △33千円 清算見込みによる減額 会計年度任用職員報酬57人 △3,334千円 清算見込みによる減額 外部評価委員会委員報酬5人 △3千円 実績による減額 学校運営協議会委員報酬44人 △163千円 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 687	期末手当 △687千円 (会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	7 報償費	△ 1,290	講師謝礼 △1,250千円 臨床心理士謝礼等、清算見込みによる減額 夢を育む講演会謝礼 △40千円 未実施(新型コロナ)に伴う減額

8 旅費	△ 2,440	費用弁償 △2,001千円 各種委員会費用弁償、会計年度任用職員費用弁償の 清算見込みによる減額 特別旅費 △439千円 清算見込みによる減額
10 需用費	△ 1,011	燃料費 △930千円 清算見込みによる減額 印刷製本費 △81千円 清算見込みによる減額
11 役務費	△ 263	学校支援ボランティア等保険料 △13千円 実績による減額 樹木等粉砕処理手数料 △250千円 清算見込みによる減額
12 委託料	△ 2,303	児童生徒送迎委託 △1,086千円 清算見込みによる減額 いきいき芸術体験教室実施委託 △100千円 未実施(新型コロナ)に伴う減額 学校施設管理業務委託 △33千円 実績による減額 バス管理業務委託 △53千円 清算見込みによる減額 スクールバス管理業務委託 △862千円 清算見込みによる減額 教職員ストレスチェック業務委託 △37千円 清算見込みによる減額 学校施設屋上点検及び清掃業務委託 △132千円 実績による減額
13 使用料及び賃 借料	△ 144	駐車場等使用料 △2千円 実績による減額 車等借上料 △142千円 清算見込みによる減額
15 原材料費	△ 26	原材料費 不要のための減額
18 負担金、補助及 び交付金	△ 3,595	負担金 1. 租税教育協議会負担金 △3千円 実績による減額 2. 郡市結核対策事務負担金 △10千円 活動未実施(新型コロナ)に伴う減額 4. 熊本県公立学校施設整備期成会負担金 △15千円 活動未実施(新型コロナ)に伴う減額 5. 各種負担金 △65千円 実績による減額 補助金 1. 学校教育人材育成事業補助金 △496千円 清算見込みによる減額 2. 学校教育推進事業補助金 △1,106千円 清算見込みによる減額 3. 大津町学校文化祭実施事業補助金 △70千円 活動未実施(新型コロナ)に伴う減額 4. 英検受験料補助金 △56千円 清算見込みによる減額 5. 路線バス利用児童生徒通学費補助金 △1,774千円 清算見込みによる減額

	20 貸付金	△ 480	奨学資金 実績による減額
10 . 1 . 3 教育支援センター費 P 99～100	1 報酬	△ 98	会計年度任用職員報酬9人 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 1	期末手当(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	7 報償費	△ 10	講師謝礼 講師招聘未実施(新型コロナ)に伴う減額
	8 旅費	△ 202	費用弁償 会計年度任用職員費用弁償の清算見込みによる減額
	12 委託料	△ 831	適応指導教室児童生徒支援事業業務委託 清算見込みによる減額
10 . 2 . 1 学校管理費(小学校) P 101～102	1 報酬	△ 2,529	会計年度任用職員報酬17人 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 446	期末手当(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	7 報償費	△ 352	新入学児童用帽子 △67千円 実績による減額 歯科衛生士謝礼 △285千円 清算見込みによる減額
	8 旅費	△ 439	費用弁償 会計年度任用職員費用弁償の清算見込みによる減額
	10 需用費	150	消耗品費 △250千円 教師用教科書・指導書(下)不用額 光熱水費 400千円 寒波の影響等に伴う光熱水使用料の増加
	11 役務費	1,598	通信運搬費 1,854千円 デジタル教科書配信に係る通信費 手数料 △226千円 清算見込みによる減額 建築確認証紙代 △30千円 発注方式の工夫による減額
	12 委託料	△ 4,788	児童検診委託 △400千円 清算見込みによる減額 教職員検診委託 △300千円 清算見込みによる減額 警備委託 △1,544千円 実績による減額 学力、知能テスト委託 △700千円 清算見込みによる減額 小学校施設改修等設計業務委託 △1,821千円 発注方式の工夫による減額 小学校施設維持管理業務委託 △23千円 実績による減額
	13 使用料及び賃 借料	△ 34	コピー機借上料 △19千円 実績による減額 テレビ受信料 △15千円 実績による減額

	18 負担金、補助及び交付金	△ 48	負担金 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △45千円 実績による減額 2. 学校保健会負担金 △1千円 実績による減額 7. 校長会負担金 △1千円 実績による減額 10. 各種負担金 △1千円 実績による減額
10 . 2 . 2 教育振興費(小学校) P 102	17 備品購入費	△ 993	教材備品 △680千円 実績による減額 理科教育備品 △313千円 実績による減額
10 . 2 . 3 学校建設費(小学校) P 102～103	12 委託料	23,392	小学校施設大規模改造(トイレ)設計業務委託 9,378千円 小学校(大津小、室小、東小、北小、護川小)のトイレの洋式化に係る設計業務委託 小学校施設大規模改造(トイレ)工事監理業務委託 6,820千円 洋式化工事の監理業務委託 小学校施設防災機能強化設計業務委託 3,663千円 小学校体育館(美咲野小、室小、東小、北小、護川小)の非構造部材の耐震化に係る設計業務委託 小学校施設防災機能強化工事監理業務委託 3,531千円 非構造部材の耐震化工事の監理業務委託
	14 工事請負費	113,710	大津小学校増築工事 △60,000千円 清算見込みによる減額 小学校施設大規模改造(トイレ)工事 116,334千円 小学校施設防災機能強化工事 57,376千円
10 . 3 . 1 学校管理費(中学校) P 103～105	1 報酬	△ 1,600	会計年度任用職員報酬6人 清算見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 260	期末手当 △260千円(会計年度任用職員) 清算見込みによる減額
	8 旅費	△ 118	費用弁償 会計年度任用職員費用弁償の清算見込みによる減額
	10 需用費	12,787	消耗品費 12,227千円 教師用教科書・指導書・教材 光熱水費 560千円 寒波の影響等に伴う光熱水使用料の増加
	11 役務費	1,854	通信運搬費 デジタル教科書配信に係る通信費
	12 委託料	△ 2,659	生徒検診委託 △300千円 清算見込みによる減額 教職員検診委託 △62千円 清算見込みによる減額 警備委託 △414千円 実績による減額 プール機械保守点検委託 △11千円 実績による減額 学力・知能テスト等委託 △500千円 清算見込みによる減額 中学校施設改修等設計業務委託 △1,342千円 実績による減額 中学校施設維持管理業務委託 △30千円 実績による減額
	13 使用料及び賃借料	△ 45	コピー機借上料 実績による減額

	18 負担金、補助及び交付金	△ 1,336	負担金 1. 日本スポーツ振興センター負担金 △80千円 実績による減額 6. 学警連負担金 △1千円 実績による減額 7. 校長会負担金 △1千円 実績による減額 8. 教頭会負担金 △1千円 実績による減額 10. 各種負担金 △11千円 実績による減額 補助金 1. 中体連出場補助金 △600千円 実績による減額 3. 九州大会等出場補助金 △642千円 実績による減額
10 . 3 . 2 教育振興費(中学校) P 105	17 備品購入費	△ 400	教材備品 △343千円 実績による減額 理科教育備品 △57千円 実績による減額
10 . 3 . 3 学校建設費(中学校) P 105～106	12 委託料	6,201	中学校施設大規模改造(トイレ)設計業務委託 2,722千円 大津北中学校のトイレの洋式化に係る設計業務委託 中学校施設大規模改造(トイレ)工事監理業務委託 1,980千円 洋式化工事の監理業務委託 中学校施設防災機能強化設計業務委託 792千円 大津北中学校体育館の非構造部材の耐震化に係る設計業務委託 中学校施設防災機能強化工事監理業務委託 707千円 非構造部材の耐震化工事の監理業務委託
	14 工事請負費	46,642	中学校施設大規模改造(トイレ)工事 34,322千円 中学校施設防災機能強化工事 12,320千円
10 . 6 . 3 学校給食費 P 119～120	2 給料	△ 5,099	会計年度任用職員給25人 △5,099 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 1,340	会計年度職員通勤手当 △869 執行見込みによる減額 職員 期末手当 △471 執行見込による減額
	8 旅費	△ 16	特別旅費 県外研修中止のため減額
	10 需用費	△ 3,736	消耗品費 △1,045 食器購入入札残の減額 燃料費 △2,229 執行見込みによる減額 光熱水費 △462 執行見込みによる減額

11 役務費	△ 211	通信運搬費 10 執行見込みによる増額 手数料 △221 執行見込みによる減額
12 委託料	△ 1,219	電気保安委託 △66 入札残による減額 清掃委託 △36 入札残による減額 ボイラー保守点検委託 △50 入札残による減額 害虫駆除委託 △43 入札残による減額 グリーストラップ清掃委託 △94 入札残による減額 給食配送、回収業務委託 △165 執行見込みによる減額 給食費収納事務業務委託 △503 執行見込みによる減額 飲用後牛乳パック開封業務委託 △262 執行見込みによる減額
17 備品購入費	△ 79	サイノ目切機 △79 入札残による減額
18 負担金、補助金 及び交付金	△ 1,002	補助金 1. 米飯炊飯補助金 △1,002 執行見込みによる減額

教育部 生涯学習課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 4 土木使用料 P 20	1 公園使用料	△ 6,925	利用者減によるもの 杉水公園グラウンド使用料 △111千円 高尾野公園グラウンド使用料 △64千円 昭和園テニスコート使用料 △350千円 運動公園使用料 △6,400千円
14 . 1 . 5 教育使用料 P 20	2 社会教育使用 料	△ 220	利用者減によるもの 町民交流施設使用料
	3 保健体育使用 料	△ 366	利用者減によるもの 町民グラウンド使用料
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 29	2 社会教育費補 助金	△ 424	事業見込による減額 地域学校協働活動推進費補助事業補助金
17 . 1 . 1 財産貸付収入 P 31	1 土地建物貸付 収入	127	執行見込みによる増額 町民グラウンド、武道館自動販売機土地貸付料
21 . 4 . 2 雑入 P 35	1 雑入	△ 34	利用等見込みによる減額 運動公園出店料 △8千円 運動公園液体ペイント・石灰代 △26千円

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 1 社会教育総務費 P 108～109	1 報酬	△ 96	実績及び執行見込みによる減額 社会教育委員等報酬
	7 報償費	△ 1,734	実績及び執行見込みによる減額 全国大会等出場奨励金 △880千円 生涯学習関係講師謝礼等 △854千円
	8 旅費	△ 522	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △482千円 特別旅費 △40千円
	10 需用費	△ 270	実績及び執行見込みによる減額 消耗品費
	12 委託料	△ 17	実績による減額 行政バス運転業務委託
	18 負担金、補助及び交付金	△ 45	実績による減額 各種負担金
10 . 5 . 4 文化振興費 P 111～112	1 報酬	△ 115	実績及び執行見込みによる減額 文化財保護委員報酬
	8 旅費	△ 249	実績及び執行見込みによる減額 費用弁償 △68千円 普通旅費 △181千円
	11 役務費	△ 14	実績による減額 手数料
	12 委託料	△ 53	契約残による減額 行政バス運転業務委託 △34千円 無田原遺跡清掃委託 △1千円 天神森の棕清掃委託 △5千円 国・町指定重要文化財公開支援等業務委託 △13千円
	13 使用料及び賃借料	△ 3	実績による減額 駐車場等使用料
10 . 5 . 5 文化施設運営費 P 112	12 委託料	△ 202	契約残による減額 自動ドア保守点検委託 △8千円 清掃委託 △14千円 管理等業務委託 △180千円
	13 使用料及び賃借料	△ 66	契約残による減額 複合機等借上料
10 . 5 . 6 生涯学習施設運営費 P 112～113	10 需用費	△ 100	実績及び執行見込みによる減額 光熱水費

	12 委託料	△ 1,396	契約残による減額 矢護川コミュニティセンター施設管理等業務委託 △24千円 野外活動等研修センター施設管理等業務委託 △24千円 町民交流施設自家用電気工作物保安点検業務委託 △37千円 野外活動等研修センター浄化槽清掃管理業務委託 △22千円 町民交流施設管理等業務委託 △1,076千円 町民交流施設清掃業務委託 △44千円 町民交流施設エレベーター保守点検業務委託 △100千円 町民交流施設自動ドア保守点検業務委託 △16千円 町民交流施設空調機保守点検業務委託 △53千円
10 . 5 . 8 社会資本整備総合交付金事業費 P 115		0	事業費見込みによる財源組替 地方債 △2,300千円 一般財源 2,300千円
10 . 6 . 1 保健体育総務費 P 115～117	1 報酬	△ 264	スポーツ推進審議会委員及び会計年度任用職員 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 22	会計年度任用職員期末手当 執行見込みによる減額
	7 報償費	△ 186	スポーツ教室及び講習会等の講師謝礼 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 792	各種委員、会計年度職員の会議等の執行見込みによる減額 費用弁償 △734千円 職員の会議等の執行見込みによる減額 普通旅費 △27千円 特別旅費 △31千円
	10 需用費	△640	消耗品費：執行見込みによる減額 △285千円 食糧費：執行見込みによる減額 △105千円 印刷製本費：執行見込みによる減額 △250千円
	11 役務費	△ 99	手数料 執行見込みによる減額
	12 委託料	△ 93	執行見込みによる減額 行政バス運転業務委託
	13 使用料及び賃 借料	△ 350	執行見込みによる減額 イベント開催電飾、音響使用料
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 2,140	負担金 3. 各種負担金 △50千円 4. 高遊原相撲大会負担金 △50千円 補助金 3. スポーツの森ジョギングフェスティバル補助金 △1,200千円 4. 校区スポーツ振興会補助金 △540千円 6. スポーツレクリエーション祭開催補助金 △300千円
10 . 6 . 2 体育施設費 P 117～119	1 報酬	△ 59	会計年度任用職員 執行見込みによる減額
	3 職員手当等	△ 19	会計年度任用職員期末手当 執行見込みによる減額
	8 旅費	△ 17	執行見込みによる減額 会計年度任用職員費用弁償

10 需用費	△ 1,211	燃料費 執行見込みによる減額 △210千円 印刷製本費 執行見込みによる減額 △1千円 光熱水費 執行見込みによる減額 △1,000千円
12 委託料	△ 1,611	契約残及び執行見込みによる減額 運動公園管理委託 △900千円 運動公園等消防設備点検委託 △49千円 総合体育館エレベーター保守点検委託 △162千円 総合体育館空調機保守点検委託 △33千円 総合体育館内放送委託 △6千円 運動公園等清掃委託 △354千円 運動公園等機械警備委託 △1千円 総合体育館トレーニング機器保守点検委託 △38千円 運動公園等電話設備保守点検委託 △15千円 トレーニングルーム運営委託 △4千円 総合体育館地中熱換気システム保守点検委託 △44千円 総合体育館自動ドア保守点検委託 △5千円
13 使用料及び賃借料	△ 2	契約残による減額 総合体育館モップ借上料
14 工事請負費	△ 6	契約残による減額 弓道場空調機新設工事
17 備品購入費	△ 38	契約残による減額 トレーニングルーム機器

教育部 生涯学習課 公民館 歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 20	2 社会教育使用料	△4,050	利用実績による減額 公民館使用料 △1,100千円 文化ホール使用料 △2,950千円
21 . 4 . 2 雑入 P 34～35	1 雑入	△60	利用実績による減額 公民館講座参加負担金 △110千円 生涯学習センターコピー代 △10千円 太陽光売電料収入見込による増額 生涯学習センター太陽光売電料 60千円

教育部 生涯学習課 公民館 歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 2 公民館費 P 109～110	8 旅費	△34	執行見込による減額 費用弁償(会計年度任用職員の通勤手当) △34千円
	10 需用費	△226	執行見込による減額 燃料費 △12千円 食糧費 △14千円 光熱水費 △200千円
	11 役務費	△108	執行見込による減額 通信運搬費 △78千円 手数料 △30千円
	12 委託料	△555	実績・執行見込による減額 大津分館管理業務委託 △212千円 大津分館清掃業務委託 △23千円 大津分館刈払業務委託 △80千円 大津分館空調設備保守業務委託 △240千円
	13 使用料及び賃借料	△549	実績・執行見込による減額 車等借上料(高齢者学級視察研修) △139千円 パソコン借上料 △410千円

	14 工事請負費	△10	実績・執行見込による減額 平川地区公民館分館遊具解体撤去工事 △10千円
	18 負担金、補助金 及び交付金	△4,503	実績による減額 負担金 1. 各種負担金 △3千円 補助金 1. 文化事業助成金 △4,500千円
10 . 5 . 3 生涯学習センター費 P 110～111	10 需用費	△1,769	執行見込による減額 燃料費 △31千円 光熱水費 △1,738千円
	11 役務費	△112	執行見込による減額 通信運搬費 △52千円 手数料 △60千円
	12 委託料	△4,106	実績・執行見込による減額 自家用電気工作物保安委託 △92千円 清掃管理委託 △99千円 ホール音響設備保守委託 △55千円 ホール照明設備保守委託 △2千円 日直等管理委託 △801千円 エレベーター保守点検委託 △104千円 自家用発電設備点検委託 △61千円 ホール音響、照明作業委託 △2,334千円 生涯学習センター除草作業委託 △63千円 空調設備保守業務委託 △495千円
	13 使用料及び賃 借料	△1	実績による減額 自動券売機借上料 △1千円
	14 工事請負費	△126	実績・執行見込による減額 ホール内電気時計取替工事 △121千円 消防用設備等改修工事 △5千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
14 . 1 . 5 教育使用料 P 20	2 社会教育使用 料	△ 20	利用実績・見込みによる減額 図書館使用料
21 . 4 . 2 雑入 P 35	1 雑入	△ 16	利用実績・見込みによる減額 コピー代 △9千円、公衆電話料金戻入 △7千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 7 図書館運営費 P 113～114	1 報酬	△ 235	実績・見込みによる減額 図書館協議会委員報酬 △60千円 会計年度任用職員報酬(司書及び司書補) △175千円
	7 報償費	△ 224	実績・見込みによる減額 講師謝礼他
	8 旅費	△ 87	実績・見込みによる減額 図書館協議会委員費用弁用 △35千円 会計年度任用職員費用弁償(司書及び司書補) △52千円
	10 需用費	△ 680	光熱水費 実績・見込みによる減額
	12 委託料	△ 672	実績・見込みによる減額 電気保安委託 △13千円 清掃委託 △371千円 移動図書館車運転業務委託 △124千円 エレベーター保守点検委託 △79千円 空調機保守点検委託 △20千円 剪定、消毒業務委託 △65千円

教育部 子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 1 . 1 民生費国庫負担金 P 21	1 児童福祉費負担金	△ 1,275	・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 2,508千円 実績見込みによる増額 ・子育てのための施設等利用給付交付金 △3,783千円 実績見込みによる減額
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 22	1 児童福祉費補助金	△ 3,219	・子ども・子育て支援交付金 △4,897千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金 △50千円 実績見込みによる減額 ・子ども・子育て支援整備交付金 1,728千円 補助率の嵩上げ(2/9→1/2)及び実績見込みによる増額
16 . 1 . 2 民生費県負担金 P 25	2 児童福祉費負担金	△ 12,091	・子どものための教育・保育給付費県費負担金 △10,897千円 ・子育てのための施設等利用給付費県費負担金 △1,194千円 実績見込みによる減額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 27	3 児童福祉費補助金	△ 18,398	・放課後児童健全育成事業等補助金 △8,929千円 ・多子世帯子育て支援事業補助金 △1,334千円 ・こんにちは赤ちゃん事業等補助金 △50千円 実績見込みによる減額 ・一時預かり事業補助金 3,902千円 実績見込みによる増額 ・保育対策総合支援事業費県費補助金 △10,419千円 実績見込みによる減額 ・放課後児童クラブ整備費補助金 △1,568千円 国の補助率の嵩上げに伴う補助率の変更(2/9→1/8)及び実績 見込みによる減額

教育部 子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 1 児童福祉総務費 P 63～65	7 報償費	△ 40	・要保護児童対策協議会事業研修講師謝礼 △20千円 ・放課後児童支援員研修講師謝礼 △20千円 実績見込みによる減額
	8 旅費	△ 20	・会計年度職員費用弁償 実績見込みによる減額
	10 需用費	△ 39	・待機児童対策事業食糧費 実績見込みによる減額
	12 委託料	2,515	・家庭的保育者等研修事業委託 △100千円 ・子ども・子育て支援システム改修委託 △53千円 ・大津小学校校区学童保育施設設計業務委託 △2,210千円 ・障害児保育事業委託 △1,836千円 実績見込みによる減額 ・一時預かり事業委託 6,714千円 実績見込みによる増額
	17 備品購入費	△ 10	・レーザープリンタ複合機 実績見込みによる減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 39,382	補助金 1. 放課後児童健全育成事業補助金 △18,667千円 2. 待機児童支援助成事業補助金 △1,556千円 4. 保育補助者雇上強化事業補助金 △9,954千円 5. 保育体制強化事業補助金 △2,279千円 6. 放課後児童クラブ整備補助金 △5,410千円 7. 予備保育士雇上げ補助金 △1,516千円 補助金支出見込みによる減額

3 . 2 . 3 保育園費 P 65～66	1 報酬	△5,749	会計年度任用職員報酬30人 勤務実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△680	会計年度任用職員期末手当29人 勤務実績による減額
	8 旅費	△ 782	会計年度任用職員費用弁償30人 交通費相当分 勤務実績見込みによる減額
	11 役務費	△12	一時保育、休日保育保険料 実績による減額
	12 委託料	△65	飲用後牛乳パック開封業務委託 実績見込みによる減額
	13 使用料及び 賃借料	△94	車等借上料（保育園分園）交流に伴う園児送迎タクシー費用 実績見込みによる減額
	14 工事請負費	△17	大津保育園雨漏り補修工事の入札残による減額
	17 備品購入費	△741	屋外用スピーカーセット入札残 △173千円 食器洗浄機入札残 △568千円 実績による減額
	18 負担金、補助 及び交付金	△16	負担金 1. 日本スポーツ振興センター負担金 実績による減額
3 . 2 . 4 保育給付費 P 66	18 負担金、補助 及び交付金	△ 2,500	負担金 1. 施設型給付費・地域型保育給付費等 実績見込みによる減額
	19 扶助費	△ 11,668	・子どものための施設等利用給付費 実績見込みによる減額
3 . 2 . 5 学童保育施設運営費 P 67	12 委託料	△ 5,540	・学童保育施設指定管理委託 実績見込みによる減額
10 . 4 . 1 幼稚園費 P 106～107	1 報酬	△2,254	・会計年度任用職員報酬18人 勤務実績見込みによる減額
	3 職員手当等	△301	会計年度任用職員期末手当16人 勤務実績による減額
	8 旅費	△570	・費用弁償 △538千円 会計年度職員の実績見込みによる減額 ・特別旅費 △32千円 コロナウイルス対策で研修等が中止された事による減額

12 委託料	△224	・白蟻駆除委託 実績による減額
17 備品購入費	△85	・教育オルガン他 購入実績による減額
18 負担金、補助及 び交付金	△18	負担金 1. 幼稚園会負担金 △12千円 2. 各種負担金 △6千円 コロナウイルス対策で研修等が中止された事による減額

【新型コロナウイルス対策関係】

議案第3号 令和2年度 大津町一般会計補正予算（第10号）

総務部 総務課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 21 新型コロナウイルス感染症対策費 P 48	1 報酬	△ 857	会計年度任用職員の未応募に伴う任用期間の短縮に伴う減額 (2人採用予定:6月→9月任用開始)
	3 職員手当等	△ 157	期末手当 会計年度任用職員の期末手当の支給実績による減額
	4 共済費	△ 354	会計年度任用職員の任用期間等が、社会保険の加入要件を満たさなかったことによる減額
	8 旅費	△ 82	費用弁償 会計年度任用職員の費用弁償(交通費相当分)の支給要件を満たさなかったことによる減額

総務部 財政課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 1 総務費県補助金 P 26	1 総務費補助金	7,692	・新型コロナウイルス感染症対応総合交付金 補助金対象事業の増に伴う増額 公立教育施設での感染防止対策 2,859千円 タクシー事業者の感染防止対策 450千円 災害発生時を想定した感染防止対策 1,364千円 過疎地域等の市町村における買い物支援 1,025千円 修学旅行の日程変更等に係る追加費用支援 1,994千円

総務部 総合政策課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 21 新型コロナウイルス感染症対策費 P 48	10 需用費	△26	リモートワーク用ヘッドセット等 △26千円 実績による減額
	11 役務費	△3,017	iPadやリモートシステムに係る通信費 △3,017千円 執行見込みによる減額
	12 委託料	△996	リモートシステム導入に係る委託業務等 △996千円 実績による減額
	17 備品購入費	△2,728	iPad一式やリモート用PC端末購入 △2,728千円 実績による減額

住民福祉部 福祉課		歳入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 23	3 社会福祉費補助金	27	●母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 国「ひとり親世帯臨時特別給付金」の事務費に係る 国庫補助金 実績見込みによる増額 変更交付申請額157,000円－予算額130,000円
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 26	1 社会福祉費補助金	64	●熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金補助金 64千円 県「ひとり親世帯生活支援給付金」の事務費に係る 県補助金 事務費64,000円×10/10

住民福祉部 福祉課		歳出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 12 新型コロナウイルス感染症対策費 P 62～63	3 職員手当等	△ 36	●期末手当 会計年度任用職員期末手当 実績による減額
	11 役務費	△ 421	●振込手数料 町独自の支援金について振込手数料不要だったため減額 ひとり親家庭等臨時特別支援金 △58千円 生活支援臨時特別支援金 △363千円
	12 委託料	△ 224	●ひとり親家庭等臨時特別支援金システム改修委託 △99千円 契約実績による減額 ●生活支援臨時特別支援金システム改修委託 △125千円 契約実績による減額
	18 負担金、補助及び交付金	△ 6,145	●補助金 実績見込みによる減額 3. ひとり親家庭等臨時特別支援金 △2,700千円 見込額13,700,000円－予算額16,400,000円 5. 生活支援臨時特別支援金 △3,445千円 見込額71,055,000円－予算額74,500,000円
3 . 2 . 7 新型コロナウイルス感染症対策費 P 67～68	3 職員手当等	△ 70	(子育て世帯への臨時特別給付金事務) ●時間外勤務手当 実績見込みによる減額
	11 役務費	△ 400	(子育て世帯への臨時特別給付金事務) ●通信運搬費 △325千円 実績見込みによる減額 見込額463,206円－予算額789,000円 ●振込手数料 △75千円 実績見込みによる減額 見込額364,100円－予算額440,000円
	19 扶助費	△ 560	●子育て世帯への臨時特別給付金 実績見込みによる減額 支給見込額59,860,000円－予算額60,420,000円

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 6 子育て・健診センター費 P 67	11 役務費	30	【臨時交付金対象】 通信運搬費 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い増加した通話料の 執行見込みによる増額 〔執行見込額〕460,000円ー〔予算額〕430,000円
3 . 2 . 7 新型コロナウイルス 感染症対策費 P 67	10 需用費	△ 42	【臨時交付金対象】 ・修繕料(電話回線増設分)の契約残 〔契約額〕58千円ー〔予算額〕100千円

住民福祉部 環境保全課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
4 . 2 . 2 新型コロナウイルス 感染症対策費 P 74	13 使用料及び賃 借料	△ 66	ごみ分別アプリ利用料 ・見込みによる減額 △66千円

経済部 農政課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
16 . 2 . 4 農林水産業費県補助金 P 28	2 農業振興費補 助金	80	【新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給】 事業費確定のため増額 負担額 県5割 町2割 金融機関3割

経済部 農政課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
6 . 1 . 11 新型コロナウイルス感染症対策費 P 80～81	18 負担金、補助及 び交付金	△12,388	補助金 【新型コロナウイルス対策経営安定資金利子補給費補助金】 112千円 事業費確定のため増額 【1.新型コロナウイルス感染症対策緊急経済支援金】△12,500 千円 見込による減額

経済部 商業観光課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
7 . 1 . 6 新型コロナウイルス感染症対策費 P 85	18 負担金、補助及 び交付金	△30,000	補助金 執行見込みによる減額 3. 新型コロナウイルス感染症対策家賃支援給付金△30,000千 円

教育部 学校教育課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 4 教育費国庫補助金 P 23～24	1 小学校費補助金	△ 79	【臨時交付金対象】 公立学校情報機器整備費補助金 △79千円 遠隔学習用機器整備の実績による補助金減額
	2 中学校費補助金	△ 24	【臨時交付金対象】 公立学校情報機器整備費補助金 △24千円 遠隔学習用機器整備の実績による補助金減額

教育部 学校教育課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 1 . 2 事務局費 P 98	11 役務費	221	【臨時交付金対象】 通信運搬費 モバイルルーター用インターネット通信費 ※「使用料及び賃借料」からの組替
	13 使用料及び賃借料	△ 6,567	【臨時交付金対象】 通信機器使用料(GIGAスクール構想) 組替による減額
10 . 1 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 100	11 役務費	△ 11,805	【臨時交付金対象】 修学旅行キャンセル手数料 小学校7校の修学旅行実施に伴う減額
	13 使用料及び賃借料	△ 66	【臨時交付金対象】 小中学校手洗い場借上料 実績による減額
10 . 6 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 121	18 負担金、補助金及び交付金	△ 2,770	補助金 1. 牛肉消費拡大及び地産地消推進補助金 △2,252 実績による減額 2. 大津町学校給食費保護者負担軽減補助金 △518 実績による減額
	21 補償、補填及び賠償金	△ 20	学校給食用物資等補償金 実績による減額

教育部 生涯学習課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 6 . 4 新型コロナウイルス感染症対策費 P 121	17 備品購入費	△ 328	実績による減額 サーマルカメラ

教育部 生涯学習課 公民館

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 10 新型コロナウイルス感染症対策費 P 115	11 役務費	△ 348	執行見込による減額 通信運搬費 △348千円
	13 使用料及び賃借料	△ 660	執行見込による減額 リモートロック使用料 △660千円
	17 備品購入費	△ 394	実績による減額 サーマルカメラ △394千円

教育部 生涯学習課 図書館 歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
10 . 5 . 10 新型コロナウイルス感染症対策費 P 115	13 使用料及び賃 借料	△ 165	【臨時交付金対象】 実績・見込みによる減額 電子図書システム利用料 (クラウド利用料及びパッケージ利用料)
	17 備品購入費	△ 152	【臨時交付金対象】 入札残による減額 図書消毒機

教育部 子育て支援課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
15 . 2 . 1 民生費国庫補助金 P 22	1 児童福祉費補 助金	△ 2,361	・子ども・子育て支援交付金 実績見込みによる減額
16 . 2 . 2 民生費県補助金 P 27	2 児童福祉費補 助金	△ 3,848	・放課後児童健全育成事業等補助金 △9,896千円 子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対応 分)への組替及び実績見込みによる減額 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金 △1,408千円 実績見込みによる減額 ・子ども・子育て支援交付金(新型コロナウイルス感染症対応 分) 7,456千円 放課後児童健全育成事業等補助金からの組替及び実績見 込み
16 . 2 . 6 教育費県補助金 P 29	3 幼稚園費県補 助金	400	・熊本県私立幼稚園等緊急環境整備費補助金 公立幼稚園2箇所分の新型コロナウイルス感染症対策補助金 (国三次補正)補助率1/2

教育部 子育て支援課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 2 . 7 新型コロナウイルス感染症対策費 P 67～68	11 役務費	△ 72	通信運搬費 ・図書カード配布のための郵送代 実績見込みによる減額
	18 負担金、補助及 び交付金	△ 11,281	補助金 1. 新型コロナウイルス感染症対策補助金 △11,050千円 2. 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免補助金 △231千円 実績見込みによる減額
10 . 4 . 2 新型コロナウイルス感染症対策費 P 107	10 需用費	800	消耗品費 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための手指消毒、 ハンドソープ他購入費(1/2補助) 幼稚園2園分(800千円)

補正予算の概要

議案第4号 令和2年度 大津町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般被保険者国民健康保険税 P 8	2 医療給付費分 滞納繰越分	10,000	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕20,000千円-〔予算額〕10,000千円
	4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,800	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕5,000千円-〔予算額〕1,200千円
	5 介護納付金分 現年課税分	△ 1,800	収納見込に伴う減額 〔収納見込額〕37,436千円-〔予算額〕39,236千円
	6 介護納付金分 滞納繰越分	1,200	収納見込に伴う増額 〔収納見込額〕2,000千円-〔予算額〕800千円
3 . 1 . 1 災害臨時特例補助金 P 8	1 災害臨時特例補助金	1,355	国民健康保険災害等臨時特例補助金（国保税減免に伴う国庫補助金の実績見込みに伴う増額
4 . 1 . 1 保険給付費等交付金 P 9	1 普通交付金	18,946	保険給付費に対する県交付金の実績見込みに伴う増額 ①一般被保険者高額療養費分 20,000千円 ②R1療養給付費分 △1,054千円
	2 特別交付金	2,529	特別調整交付金分（国保税減免等に伴う県補助金）の実績見込みに伴う増額
6 . 1 . 1 一般会計繰入金 P 9	1 保険基盤安定繰入金	△ 396	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 〔繰入額〕171,195千円-〔予算額〕171,591千円
	4 財政安定化支援事業繰入金	△ 1,848	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う減額 〔繰入額〕31,658千円-〔予算額〕33,506千円
9 . 1 . 1 一般被保険者延滞金 P 10	1 延滞金	3,500	延滞金（一般被保険者分）の収納見込みに伴う増額 〔収納見込額〕3,700千円-〔予算額〕200千円
9 . 3 . 1 一般被保険者第三者納付金 P 10	1 現年度分	△ 2,400	第三者納付金（一般被保険者分）の収納見込みに伴う減額 〔収納見込額〕600千円-〔予算額〕3,000千円
9 . 3 . 3 雑入 P 10	1 雑入	1,439	療養給付費の過年度分及び返納金の収納見込みに伴う増額

住民福祉部 健康保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 一般被保険者療養給付費 P 11		0	財源組替

2 . 2 . 1 一般被保険者高額療養費 P 11	18 負担金、補助及び交付金	20,000	高額療養費(一般分)の実績見込みに伴う増額
3 . 1 . 1 一般被保険者医療給付費分 P 12		0	財源組替
3 . 2 . 1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 P 12		0	財源組替
3 . 3 . 1 介護納付金分 P 13		0	財源組替
9 . 1 . 3 償還金 P 13	22 償還金、利子及び割引料	1,655	令和元年度特別交付金(特定健康診査等分)返還金 [交付額]84,921千円-[実績額]83,266千円
10 . 1 . 1 予備費 P 13		14,670	歳入歳出補正に伴う財源調整

議案第5号 令和2年度 大津町外四ヶ市町村共有財産管理处分事務受託会計補正予算(第2号)

経済部 農政課

目 名		歳入 補正額(千円)	補正額の主な説明
2 . 1 . 1 財産収入 P 7	1 財産収入	17,036	【分収林収益分収金】 17,031千円 真木団地県有林売払金34,065千円×分収率50%－当初1千円 【携帯電話無線基地局貸付料】 5千円

経済部 農政課

目 名		歳出 補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 8	27 繰出金	3,547	【一般会計繰出金】 17,031千円 一般会計の町有林保育事業等委託に含まれる共有財産真木団地施業に係る繰出金
2 . 1 . 1 予備費 P 8		13,489	【予備費】 歳入歳出補正に伴う財源調整のための増額

議案第6号 令和2年度 大津町介護保険特別会計補正予算(第5号)

住民福祉部 介護保険課

目 名		歳入 補正額(千円)	補正額の主な説明
3 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 8	2 過年度分	△1	実績による減額
3 . 2 . 1 調整交付金 P 8	1 現年度分調整交付金	273	現年度分特別調整交付金 新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対する国からの補填金 減免総額 869,520円(12人分)
3 . 2 . 2 地域支援事業交付金 P 8	1 現年度分	1,911	実績見込みにによる増額 見込額 40,584千円－予算額 38,673千円
	2 過年度分	△1	実績による減額

3 . 2 . 6 介護保険災害臨時特例補助金 P 8	1 介護保険災害臨時特例補助金	521	新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免に対する国からの補填金（補填率6/10） 減免総額 869,520円（12人分） 全額補填であるため、残額75,520円については、R3年度の特別調整交付金で交付予定
4 . 1 . 1 介護給付費交付金 P 9	1 現年度分	△ 40,185	実績見込みによる減額 ・見込額 636,294千円－予算額676,479千円
4 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 9	1 現年度分	2,038	実績見込みによる増額 見込額 22,948千円－予算額 20,910千円
5 . 1 . 1 介護給付費負担金 P 9	1 現年度分	△ 20,839	実績見込みによる減額 見込額 334,264千円－予算額 355,103千円
5 . 2 . 1 地域支援事業交付金 P 9	1 現年度分	1,164	実績見込みによる増額 見込額 22,436千円－予算額 21,272千円
6 . 1 . 1 介護給付費繰入金 P 10	1 現年度分	△ 10,058	実績見込みによる減額 見込額 303,126千円－予算額 313,184千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 2 地域支援事業支援交付金 P 10	1 現年度分	1,164	実績見込みによる増額 見込額 22,436千円－予算額 21,272千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 3 低所得者保険料軽減負担金繰入金 P 10	1 現年度分	△ 784	実績による減額 見込額 31,875千円－予算額32,659千円
	2 過年度分	△ 1	実績による減額
6 . 1 . 4 その他一般会計繰入金 P 10	1 職員給与費等繰入金	△ 700	地域包括支援センター職員の時間外手当の財源組替 一般会計繰入金から地域支援事業交付金へ
	2 事務費繰入金	△ 1,459	実績による減額 見込額41,784千円－予算額43,243千円
6 . 2 . 1 介護給付費準備基金繰入金 P 11	1 介護給付費準備基金繰入金	△ 1	実績による減額

住民福祉部 介護保険課

歳出

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 12	1 報酬	△ 94	実績見込みによる減額 会計年度任用職員報酬 1人分 見込額1,232千円ー予算額1,326千円
	3 職員手当等	△ 13	実績見込みによる減額 会計年度任用職員期末手当 1人分 見込額170千円ー予算額183千円
1 . 3 . 2 認定調査等費 P 12	1 報酬	△ 407	実績見込みによる減額 会計年度任用職員報酬 8人分 見込額12,023千円ー予算額12,430千円
	3 職員手当等	△ 107	実績見込みによる減額 会計年度任用職員期末手当 8人分 見込額1,595千円ー予算額1,702千円
	8 旅費	△ 280	実績見込みによる減額 会計年度任用職員費用弁償8人分 交通費相当分 見込額124千円ー予算額404千円
1 . 4 . 1 計画策定等委員会費 P 13	1 報酬	△ 148	実績見込みによる減額 介護保険事業計画等策定委員会等委員報酬 25人分 見込額186千円ー予算額334千円 (理由) 新型コロナウイルス感染対策のため書面開催を実施したことによる減額
	8 旅費	△ 99	実績見込みによる減額 介護保険事業計画等策定委員会等委員費用弁償 25人分 見込額99千円ー予算額198千円 (理由) 新型コロナウイルス感染対策のため書面開催を実施したことによる減額
	12 委託料	△ 224	実績による減額 介護保険事業計画等策定業務委託 見込額3,945千円ー予算額4,169千円
2 . 1 . 1 介護サービス等諸費 P 13～14	18 負担金、補助及び交付金	△ 83,138	要支援、要介護の認定者にかかる介護(予防)サービス給付費 実績見込みによる減額 見込額2,363,700千円ー予算額2,446,838千円 (理由) 当初計画していたよりも認定が軽度化したこと、また施設サービスの利用が計画したよりも伸びず、在宅サービス、特に要支援者が利用する介護予防サービスの利用が増加したことによる。 施設サービスよりも在宅サービスの給付費は安く、要介護者よりも要支援者が利用する介護予防サービスの給付費の方が安い。
2 . 2 . 1 その他諸費 P 14	11 役務費	141	審査支払手数料の増額 見込額2,832千円ー予算額2,691千円
2 . 3 . 1 高額介護サービス等費 P 14	18 負担金、補助及び交付金	1,260	実績見込みによる増額 見込額50,729千円ー予算額49,469千円 (理由) 申請件数の増加
2 . 4 . 1 高額医療合算介護サービス等費 P 15	18 負担金、補助及び交付金	1,260	実績見込みによる増額 見込額7,740千円ー予算額6,480千円 (理由) 申請件数の増加

3 . 1 . 1 介護予防・生活支援サービス事業費 P 15～16	1 報酬	△ 816	実績見込みによる減額 会計年度任用職員報酬1人(介護予防事業担当看護師) 見込額 1,174千円-予算額 1,990千円
	3 職員手当等	△ 121	実績見込みによる減額 期末手当 会計年度任用職員1人
	8 旅費	△ 9	実績見込みによる減額 費用弁償 会計年度任用職員1人 交通費相当分
	12 委託料	△ 4,900	実績見込みによる減額 ・訪問型サービス事業委託(高齢者ホームサポート事業)△900千円 見込額 1,160千円-予算額 2,060千円 ・通所型サービス事業委託(介護予防はつらつ元気づくり事業)△4,000千円 見込額 13,758千円-予算額 17,758千円 ※通所型サービス事業については、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、緊急事態宣言発令中は事業を休止及び縮小し、電話や訪問による対応へ切替えたため、実績見込額が減少。
3 . 1 . 2 介護予防ケアマネジメント事業費 P 16	18 負担金、補助及び交付金	4,701	実績見込みによる増額 介護予防・生活支援サービス事業費 見込額 42,650千円-予算額 37,949千円
	11 役務費	5	実績見込みによる増額 審査支払手数料 見込額 205千円-予算額 200千円
3 . 2 . 1 一般介護予防事業費 P 16～17	7 報償費	△ 72	実績見込みによる減額(新型コロナウイルス感染症による事業中止のため)
	12 委託料	△ 2,938	実績見込みによる減額及び増額 ・介護予防健診事業委託 △351千円 ・介護予防型ミニデイ事業委託 △504千円 ・まごころ生活支援事業委託 50千円 ・介護予防フットケア教室委託 △23千円 ・介護予防専門職派遣事業委託 △462千円 ・通所型介護予防事業等委託(地域版) △1,648千円
3 . 3 . 1 包括的支援事業費 P 17～18	1 報酬	△ 7,792	実績見込みによる減額 ・会計年度任用職員10人 △7,695千円 見込額 11,253千円-予算額 18,948千円 ・大津町在宅医療・介護連携推進会議委員報酬13人 △97千円
	3 職員手当等	△ 1,312	実績見込みによる減額 期末手当 会計年度任用職員10人
	7 報償費	△ 270	実績見込みによる減額 講師謝礼 (新型コロナウイルス感染症により、地域ケア会議等事業中止のため)
	8 旅費	△ 374	実績見込みによる減額 ・費用弁償 △281千円 会計年度任用職員10人 交通費相当分 大津町在宅医療・介護連携推進会議委員費用弁償 13人 ・特別旅費 △93千円
	10 需用費	△ 222	実績見込みによる減額 ・消耗品費 △54千円 ・食糧費 △8千円 ・修繕料 △160千円

	12 委託料	△ 45	実績見込みによる ・認知症初期集中支援推進事業委託 △85千円 ・介護予防プラン作成委託 76千円 ・地域包括支援システム保守点検委託 △30千円 ・自動ドア保守点検委託 △6千円
	13 使用料及び賃借料	△ 5	実績による減額 駐車場使用料 △5千円
	17 備品購入費	△ 2	実績による減額 ボイスレコーダー
	18 負担金、補助及び交付金	△ 2,532	実績見込みによる減額 ・派遣職員負担金 △2,502千円 大津町社会福祉協議会からの出向職員分(3人分) ・研修会負担金 △30千円
3 . 3 . 2 任意事業費 P 18～19	3 職員手当等	△ 11	実績による減額 期末手当 会計年度任用職員1人
	7 報償費	△ 713	実績見込みによる減額 ・認知症サポーター養成事業講師謝礼 △65千円 ・介護相談員謝礼 △648千円 (新型コロナウイルス感染症により、各種事業中止のため)
	8 旅費	△ 11	実績見込みによる減額 ・費用弁償 △11千円 会計年度任用職員1人 交通費相当分
	10 需用費	△ 43	実績見込みによる減額 ・消耗品費
	11 役務費	△ 9	実績見込みによる減額 ・保険料
	12 委託料	△ 238	実績見込みによる減額 ほっとライン体制整備事業委託 △238千円 見込額 3,917千円-予算額 4,155千円
	19 扶助費	74	実績見込みによる ・家族介護用品支給事業 75千円 見込額 2,955千円-予算額 2,880千円 ・成年後見報酬助成金 △1千円
6 . 1 . 1 予備費 P 19		32,544	補正に伴う財源調整のため

議案第7号 令和2年度 大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

住民福祉部 健康保険課

歳入

目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 1 1 特別徴収保険料 P 7	1 現年度分	5,016	収納見込みに伴う増額 〔収納見込額〕139,814千円-〔予算額〕134,798千円
1 1 2 普通徴収保険料 P 7	1 現年度分	△ 3,590	収納見込みに伴う減額 〔収納見込額〕119,352千円-〔予算額〕122,942千円

	2 滞納繰越分	682	収納見込みに伴う増額 〔収納見込額〕1,082千円-〔予算額〕400千円
4 1 1 事務費繰入金 P 7	1 事務費繰入金	196	法定により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定に伴う増額
4 1 3 保険事業等繰入金 P 7	2 人間ドック補助繰入金	△ 1,128	法廷により一般会計から繰り入れるもので、繰入額の決定見込に伴う減額
6 1 1 延滞金 P 8	1 延滞金	51	延滞金の収納見込に伴う増額
6 2 1 保険料還付金 P 8	1 保険料還付金	50	過年度分保険料の歳出還付額を後期高齢者医療広域連合から受け入れるもので、実績見込みに伴う増額
7 1 1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金 P 8	1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	△ 196	システム改修委託の補助率の変更に伴う減額

住民福祉部 健康保険課		歳出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 一般管理費 P 9		0	財源組替
2 . 1 . 1 後期高齢者医療広域連合納付金 P 9	18 負担金、補助及び交付金	2,160	後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金(保険料等徴収分)の実績見込みに伴う増額
3 . 1 . 1 健康診査費 P 9	12 委託料	△ 1,128	人間ドックの実績見込みに伴う減額
5 . 1 . 1 予備費 P 10		49	歳入歳出補正に伴う財源調整

議案第8号 令和2年度 大津町公共下水道事業会計補正予算(第4号)

土木部 下水道課		収益的収入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	2 他会計補助金	△ 7,441	収益的収支対象職員(3条職員)の人件費確定見込みに伴う減額 △ 162千円 企業債利息の一般会計負担分 △ 7,279千円
1 . 2 . 4 長期前受金戻入 P 説1	1 国庫補助金長期前受金戻入	16,099	令和元年度決算による確定
	4 受贈財産評価額長期前受金戻入	△ 309	令和元年度決算による確定

	6 受益者負担金 長期前受金戻入	100	令和元年度決算による確定
1 . 2 . 6 雑収益 P 説1	2 不用品売却収益	305	平成29年度から令和元年度にかけて浄化センター、室・引水ポンプ場改築工事で発生した既設金属製の配管、ケーブル等の有価物売却益
	3 その他雑収益	12,293	令和元年度消費税申告による還付金

土木部 下水道課		収益的支出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	2 給料	△ 12	人件費確定見込みに伴う減額
	6 法定福利費	△ 150	人件費確定見込みに伴う減額
1 . 1 . 5 減価償却費 P 説1	1 有形固定資産 減価償却費	8,131	令和元年度決算による確定
1 . 2 . 3 消費税及び地方消費税 P 説1	1 消費税及び地方消費税	6,999	令和2年度分消費税納付見込みによる増額
1 . 2 . 4 雑支出 P 説1	1 不用品売却原価	305	平成29年度から令和元年度にかけて浄化センター、室・引水ポンプ場改築工事で発生した既設金属製の配管、ケーブル等の帳簿価額の増額
1 . 3 . 4 その他特別損失 P 説1	1 その他特別損失	△ 3,487	令和元年度消費税申告による中間申告額の確定に伴い不用額を減額

土木部 下水道課		資本的収入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良債 P 説2	1 公共下水道事業債	2,900	国の令和2年度水管理・国土保全局第3次補正予算に伴う増額
	4 その他企業債	△ 25,800	新庁舎建設に伴う公営企業等災害復旧事業債の減額
1 . 3 . 1 国庫補助金 P 説2	1 公共下水道事業補助金	21,000	国の令和2年度水管理・国土保全局第3次補正予算に伴う増額
1 . 3 . 2 他会計補助金 P 説2	1 一般会計補助金	△ 112	資本的収支対象職員(4条職員)の人件費確定見込みに伴う減額
1 . 4 . 1 受益者負担金及び負担金 P 説2	1 受益者負担金	8,008	収入見込み実績による増額

土木部 下水道課		資本的支出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 建設改良費 P 説2	2 給料	△ 108	人件費確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 3	人件費確定見込みに伴う減額
	4 賞与引当金繰入額	△ 1	人件費確定見込みに伴う減額
	22 委託料	10,780	国の令和2年度水管理・国土保全局第3次補正予算に伴う増額 管路施設 17,500千円 処理施設 △6,720千円
	25 工事請負費	32,000	国の令和2年度水管理・国土保全局第3次補正予算に伴う増額 管路施設改築工事 32,000千円
	27 負担金	△ 25,800	新庁舎建設に伴う公営企業等災害復旧事業債の減額
	30 補償補	△ 9,500	上水道管移設等の執行見込みによる減額
1 . 4 . 1 国庫補助金返還金 P 説2	1 公共下水道費 事業補助金返還	130	平成29年度から令和元年度にかけて浄化センター、室・引水ポンプ場改築工事で発生した既設金属製の配管、ケーブル等の売却益の国庫補助負担分の増額

議案第9号 令和2年度 大津町農業集落排水事業会計補正予算（第3号）

土木部 下水道課		収益的収入	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 1 農業集落排水使用料 P 説1	1 農業集落排水 使用料	3	収入見込みによる増額
1 . 2 . 2 補助金 P 説1	2 他会計補助金	△ 132	収益的収支対象職員(3条職員)の人件費確定見込みに伴う減額

土木部 下水道課		収益的支出	
目 名	節	補正額(千円)	補正額の主な説明
1 . 1 . 4 総係費 P 説1	2 給料	△ 34	人件費確定見込みに伴う減額
	3 職員手当等	△ 74	人件費確定見込みに伴う減額
	4 賞与引当金繰入額	△ 24	人件費確定見込みに伴う減額
	21 手数料	3	口座振替件数の増加見込みによる増額